

2024年度第2四半期決算 経営戦略進捗状況説明会

2024年11月19日

代表取締役社長
松本 伸弘



MINING THE FUTURE

製造現場で培った「ものづくり」へのこだわりを経営にも活かし
コア事業の収益力向上と成長事業の拡充により長期ビジョンの実現を目指します



代表取締役社長
松本 伸弘

長期ビジョンに掲げる「世界の非鉄リーダー」となるには、
新しい事業や施策に取り組んでいく必要があります。

その一方で、「一利を興すは一害を除くに如かず」の考えのもと、
幹となる既存の事業の収益力を高めていくことも不可欠です。

この両輪での取り組みを通して、「ものづくり力」を強化し、
当社グループの企業価値の向上を追求していきます。

I 安全に対する取り組み

II 当社を取り巻く環境

III 21中計主要戦略・施策の進捗状況

IV 資料編

I . 安全に対する取り組み

I 安全に対する取り組み

II 当社を取り巻く環境

III 21中計主要戦略・施策の進捗状況

IV 資料編

I. 安全に対する取り組み

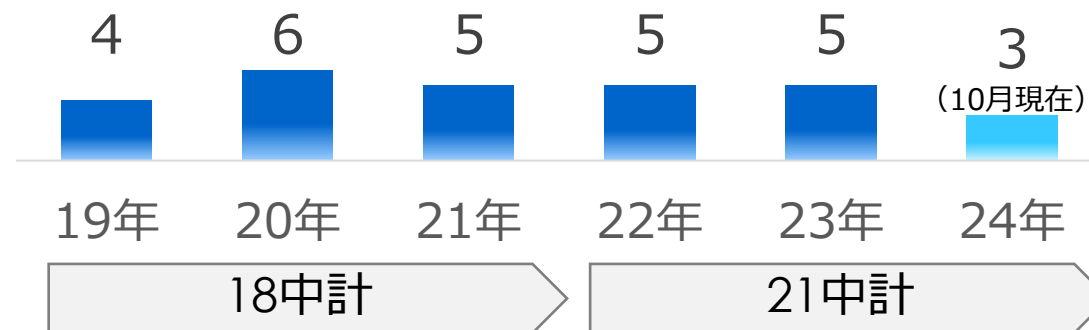
《重篤災害※》 21中計目標 ゼロ

【24年実績】

3件
(10月現在)

※重篤災害：休業50日以上 of 災害、
国内外の事業場トータル

18中計～21中計期間の実績推移（件数）



【注力する取り組み】

リスク	対応策
重機、自動運転設備との接触	◆ 最新技術導入を含めた設備的対策の実施
重量物への接近時の挟まれ	◆ やりにくい作業、やりたくない作業の改善 ◆ VRなど先進技術を活用して安全行動がとれる人づくり ◆ 管理監督者/安全スタッフのスキルアップ（管理力向上）による 不安全行動の撲滅
社員の高齢化	◆ 安全体力機能の維持及び改善、設備仕様への配慮

Ⅱ. 当社を取り巻く環境

I

安全に対する取り組み

Ⅱ

当社を取り巻く環境

Ⅲ

21中計主要戦略・施策の進捗状況

Ⅳ

資料編

1. 世界経済

- ◆ 地政学的リスク（ウクライナ、中東）の高まり
- ◆ 米国の景気は底堅いが、新政権の方針を注視
- ◆ 中国経済の成長減速、欧州は底入れも低成長
- ◆ 経済圏のブロック化（分断化）の動きは止まらず

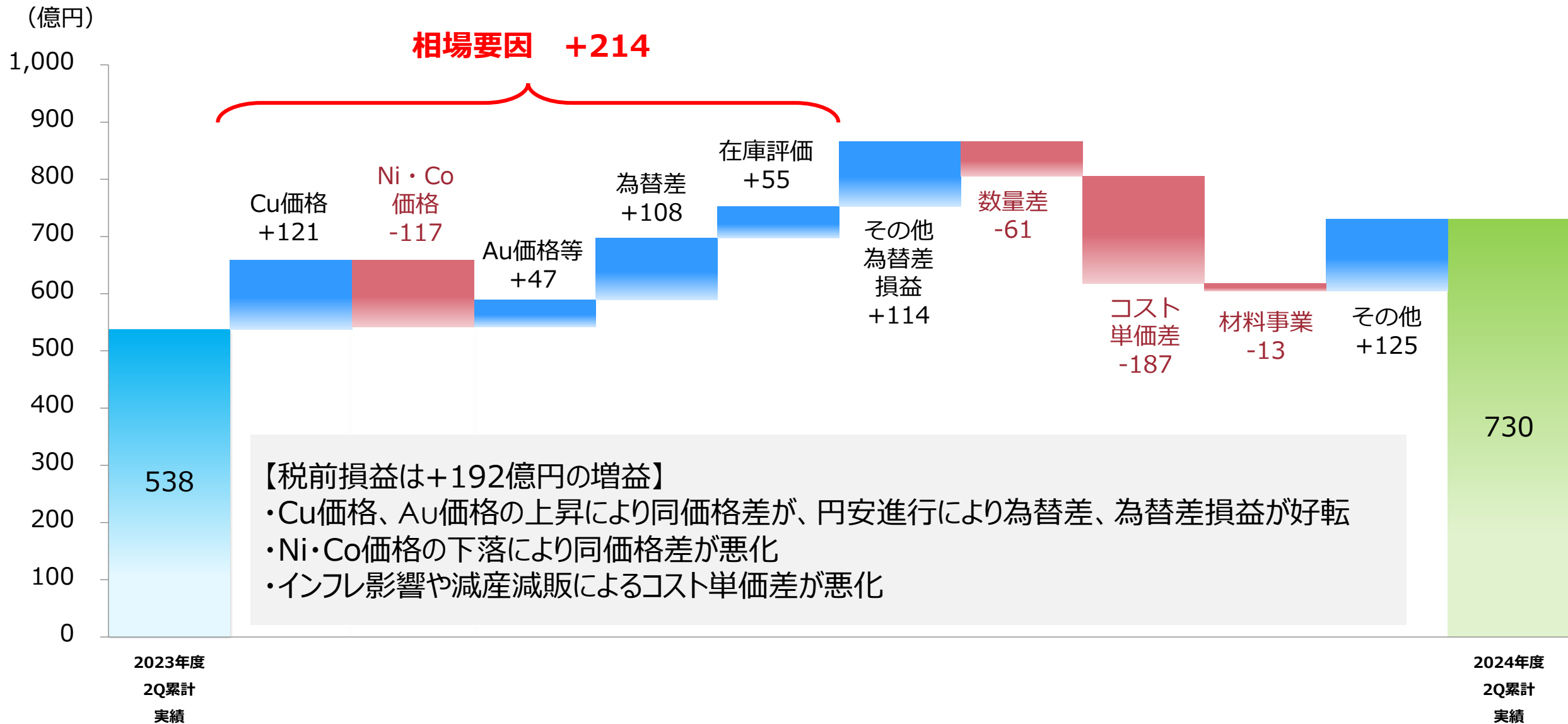


**中長期的な成長見通しは
依然として低水準
先行きは不透明なまま**

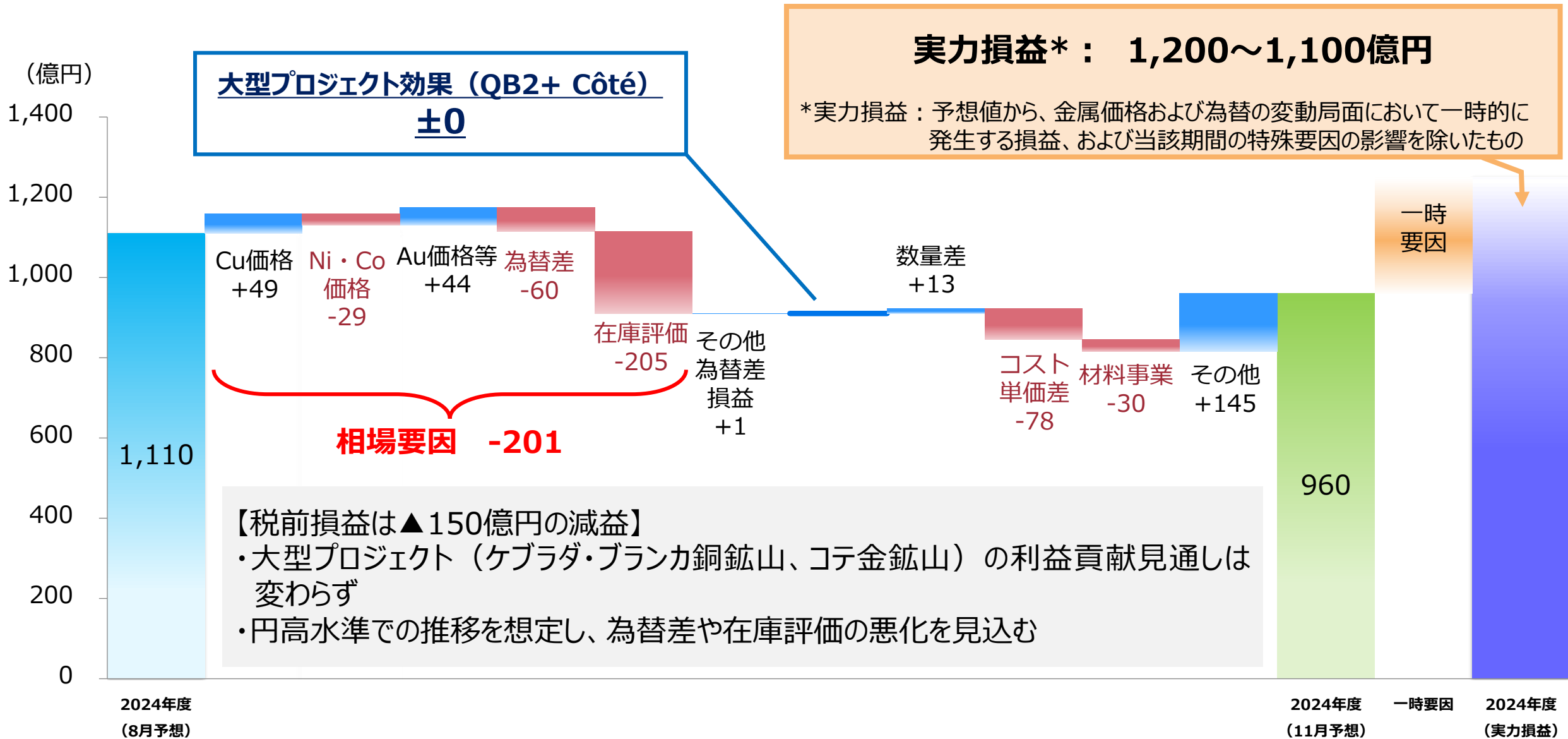
IMF予測 経済成長率（7月予測、10月予測/矢印は対7月予測）

	2023		2024		2025	
	7月予測	10月予測	7月予測	10月予測	7月予測	10月予測
世界	3.3%	⇒ 3.3%	3.2%	⇒ 3.2%	3.3%	⇒ 3.2%
米国	2.5%	⇒ 2.9%	2.6%	⇒ 2.8%	1.9%	⇒ 2.2%
ユーロ圏	0.5%	⇒ 0.4%	0.9%	⇒ 0.8%	1.5%	⇒ 1.2%
日本	1.9%	⇒ 1.7%	0.7%	⇒ 0.3%	1.0%	⇒ 1.1%
中国	5.2%	⇒ 5.2%	5.0%	⇒ 4.8%	4.5%	⇒ 4.5%

2. 税前損益分析 2024年度2Q実績 vs 2023年度2Q実績



3. 税前損益分析 2024年度予想 (11月 vs 8月)



4. 金属需給見通し

《銅》 銅地金の需給は概ねバランスすると見込む

- ◆ ファンダメンタルズは銅需要に追い風
(世界的な脱炭素、クリーンエネルギー、EV化、等)
- ◆ 製錬所新設・拡張による銅地金供給能力増に対し、
銅精鉱の供給能力増は限定的
- ◆ 2020年代後半以降は新規銅鉱山開発プロジェクトの
減少から銅精鉱・銅地金共にタイト化が見込まれている

Cu	ICSG予測 (Sep. 2024)			
	(kt)	2023	2024	2025
Production		26,503	27,619	28,068
Usage		26,556	27,150	27,875
Balance		-53	+469	+194

《ニッケル》 今後も成長する展開を想定

- ◆ ステンレス向けやEV向けNi系リチウムイオン電池用途
の需要は続伸
- ◆ インドネシアや中国での増産の一方、低迷する価格を
うけて生産調整に踏み切る製錬所も
- ◆ 需要・供給それぞれに成長のリスクを含んでいるが、
これらのリスクを織り込んでもNi市場は今後も成長

Ni	INSG予測 (Sep. 2024)			
	(kt)	2023	2024	2025
Production		3,360	3,516	3,649
Usage		3,193	3,346	3,514
Balance		+167	+170	+135

5. 金属価格前提（2024年度下期）

《銅》 \$9,300/ t （2024年度上期平均：\$9,477/ t 2024年10月平均 \$9,539/t）

- ◆ 2024年の銅地金の需給バランスは、製錬所新設・拡張などで供給過多を見込む（ICSG 9月予測）が、長期の銅地金のタイト感が価格を下支え
- ◆ 中国経済の低迷による価格押し下げリスクあり

《ニッケル》 \$7.50/lb （2024年度上期平均：\$7.86/lb 2024年10月平均 \$7.62/lb）

- ◆ 2024年のニッケル需給バランスは、供給過多を見込む（INSG 9月予測）
- ◆ インドネシアや中国の供給増や車載電池向け需要の鈍化の影響が強い

《金》 \$2,400/toz （2024年度上期平均：\$2,407/toz 2024年10月平均 \$2,690/toz）

- ◆ 米国金融緩和への期待、新興国中央銀行や富裕層の現物需要に加え、地政学的緊張の高まりを受け、価格は高値圏で推移

6. 配当 / キャッシュフロー・財務体質

キャッシュフロー・財務体質

- ◆ 設備投資・投融資は、成長戦略遂行のため、2024年も高水準が続くが、大型プロジェクトのQB2とCôtéは生産ステージへと移り、成果早期刈り取りに注力
- ◆ 資本効率の向上に向け、費用管理・棚卸資産管理強化などの施策を引き続き推進
- ◆ コスト削減と生産性向上で競争力を維持し、大型投資が必要になった際に速やかに動ける財務体質を維持

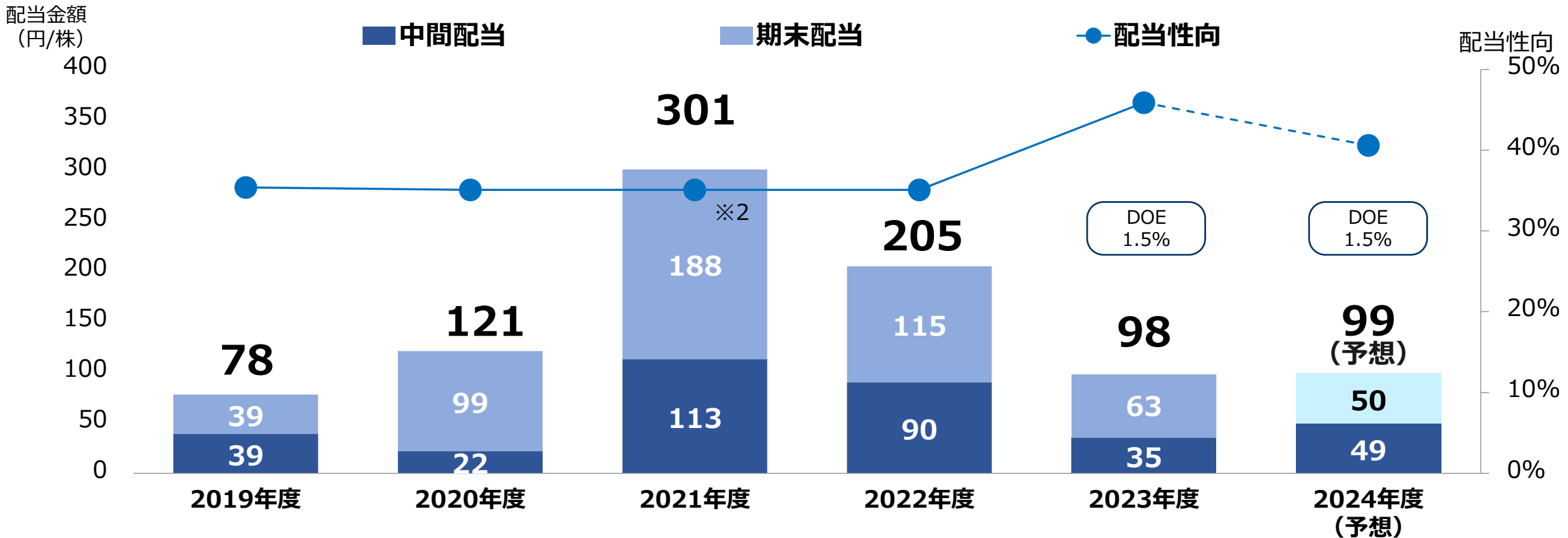
株主還元方針／配当

株主還元方針：連結配当性向は原則35%以上とし、下限指標はDOE1.5%

- ◆ 年間配当金（予想）：**99円/株（DOE1.5%を適用。中間配当49円/株、期末配当予想50円/株）**
- ◆ 株主還元方針は、基本は業績連動だが、キャッシュフローや財務体質、成長戦略とのバランスを踏まえ検討継続

7. 株主還元（配当予想）

<21中計期間>
年間配当性向 原則35%以上 下限指標はDOE1.5%※1



※1 下限指標であるDOE1.5%は2023年度の配当より適用

※2 2021年度の配当性向はシエラゴルド譲渡に関する調整分を除いて算出

8. 業績比較（対予想、対中計試算）

(億円)		2024年度 2Q累計実績	2024年度 下期11月予想	2024年度 通期予想11月(A)	2024年度 通期予想8月(B)	増減(A)-(B)	中計24試算 (C)	増減 (A)-(C)
売上高		8,001	7,549	15,550	15,530	+20	11,160	+4,390
売上総利益		825	315	1,140	1,530	-390	-	-
税引前損益		730	230	960	1,110	-150	1,570	-610
内持分法投資損益		58	172	230	220	+10	620	-390
セグメント 利益	資源	437	623	1,060	920	+140	990	+70
	製錬	276	-206	70	330	-260	480	-410
	材料	15	-35	-20	10	-30	150	-170
	その他	3	-23	-20	-20	±0	-30	+10
	調整額	-1	-129	-130	-130	±0	-20	-110
親会社の所有者に 帰属する当期利益		465	205	670	730	-60	1,180	-510
銅 (\$/t)		9,477	9,300	9,389	9,338	+51	8,000	+1,389
ニッケル (\$/lb)		7.86	7.50	7.68	7.71	-0.03	7.50	+0.18
金 (\$/toz)		2,407	2,400	2,404	2,160	+244	1,600	+804
コバルト (\$/lb)		11.26	9.75	10.51	11.59	-1.08	-	-
為替 (¥/\$)		152.63	140.00	146.32	151.47	-5.15	115.00	+31.32

Ⅲ. 21中計主要戦略・施策の進捗状況

I 安全に対する取り組み

Ⅱ 当社を取り巻く環境

Ⅲ 21中計主要戦略・施策の進捗状況

Ⅳ 資料編

4つの挑戦

挑戦1. 企業価値拡大 -大型プロジェクトの推進

- 電池材料（正極材）生産能力増強
- ケブラダ・ブランカ2プロジェクト
- コテ金開発プロジェクト

挑戦3. 社会環境変化への適応

- GHG（温室効果ガス）排出量削減
- カーボンニュートラルに貢献する製品・
新技術・プロセスの開発推進
- DX（デジタルトランスフォーメーション）への対応
- 人材確保・育成・活用への取り組み

挑戦2. コアビジネスの持続可能性向上

- 3事業連携（ニッケル-電池）の
バリューチェーン強化
- 菱刈鉱山のサステナビリティ重視の操業への転換
- 銅製錬事業の競争力強化
- 機能性材料事業の拡大戦略

挑戦4. 経営基盤強化

- 安全への取り組みの強化
- サステナビリティ施策の推進加速
- コーポレートガバナンス

2. ケブラダ・ブランカ2 (QB2) プロジェクト①

8月に建設作業を完了、年末までにフル操業達成へ

【建設進捗】

- ◆ 建設業者の撤収を完了（2024年8月）
- ◆ 当社東予工場（愛媛県）向け銅精鉱の初荷受入を記念した式典を開催（2024年5月）

【ランプアップ状況】

- ◆ 選鉱場の日間最大鉱石処理量は設計値にほぼ到達
- ◆ 処理量の安定化と実収率の改善に注力

【銅生産の見通し（JV100%ベース）】

- ◆ 2024年は20万7千トンの生産を見込む
- ◆ 2025年以降は、デボトルネッキング活動により銅生産量を段階的に28万トン程度まで引き上げていく



2. ケブラダ・ブランカ2 (QB2) プロジェクト②

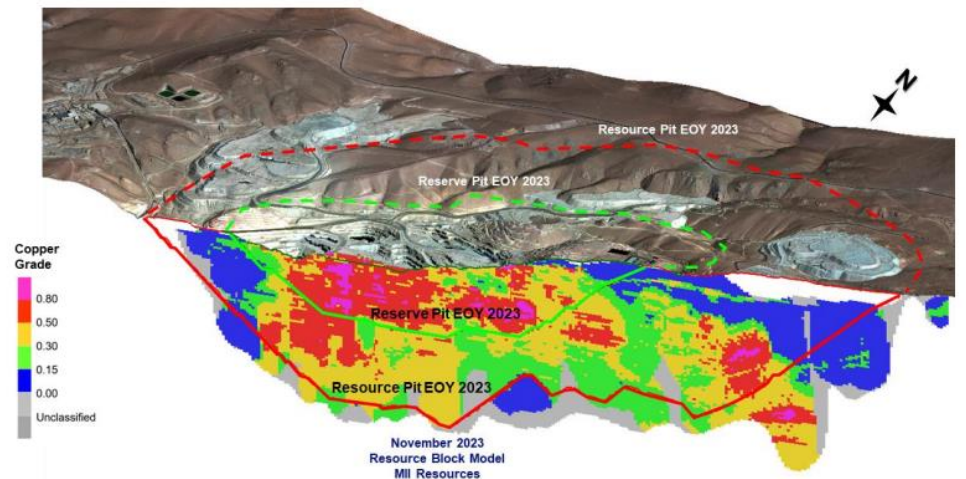
競争力と今後のポテンシャルも有望

【QB2の競争優位性】

- ◆ 剥土比が低く、コスト競争力に優れる
- ◆ 高品位、低不純物の精鉱が産出できる
- ◆ 首都サンティアゴ市内の統合オペレーションセンターから遠隔監視・遠隔操作による機器運転が可能。
遠距離通勤・キャンプ泊を伴わない優良な労働環境が実現でき、優秀なオペレーターを確保できる
- ◆ サステナビリティに優れた操業
 - 雨水以外のすべての水はPJが保有する脱塩設備から供給される脱塩水を使用
 - 2025年に電力の100%再生可能エネルギー化予定
- ◆ JVオペレーターのTeck社が有するチリ国での操業経験

【ポテンシャル】

- ◆ 膨大な資源量があり、拡張の余地が残されている。
今後の拡張については検討中



資源ポテンシャル

2. ケブラダ・ブランカ2 (QB2) プロジェクト③



採掘が進むピット



採掘作業



港湾での精鉱出荷作業



粉碎ミル



脱塩水プラント



現地訪問の様子

**世界で急激に銅精鉱獲得の不確実性が高まる中、QB2の立ち上がりによって
当社の原料確保に大きな安定感が加わる**

3. コテ金開発プロジェクト①

8月に商業生産を達成。年末までに操業度を設計値の90%へ

【ランプアップ状況】

- ◆ 順調な操業立ち上がりとなり、2024年8月2日に商業生産を達成（※）、建設起業費の償却を開始
- ◆ 2024年末の設計能力90%到達を目指す

※商業生産：選鉱処理量の30日間移動平均が設計値の60%以上

【金生産の見通し（JV100%ベース）】

- ◆ 2024年の金生産量は6.9トンを見込む
- ◆ 2025年以降は最大年間15トン程度まで引き上げていく

【権益比率の変更】

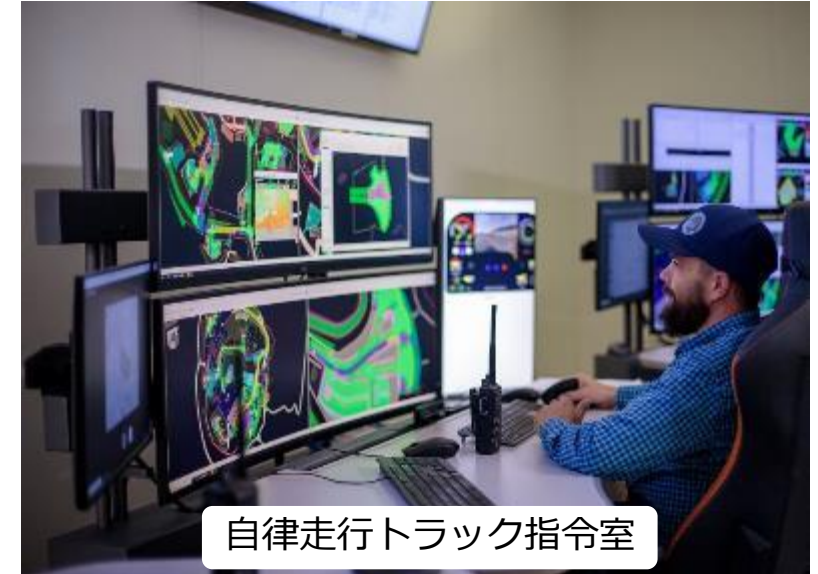
- ◆ IAMGOLD社による権益買戻しオプションの行使（※）により、当社JV権益比率は39.7%から24年11月末に参入当初の30%へ

※2022年12月20日付 プレスリリース参照



3. コテ金開発プロジェクト②

早期の生産安定化に向けて順調にランプアップ中



金価格上昇の恩恵を最大限に享受すべく、早期の生産安定化に向けてパートナーのIAMGOLD社と協力して操業のランプアップに尽力する

3. コテ金開発プロジェクト③

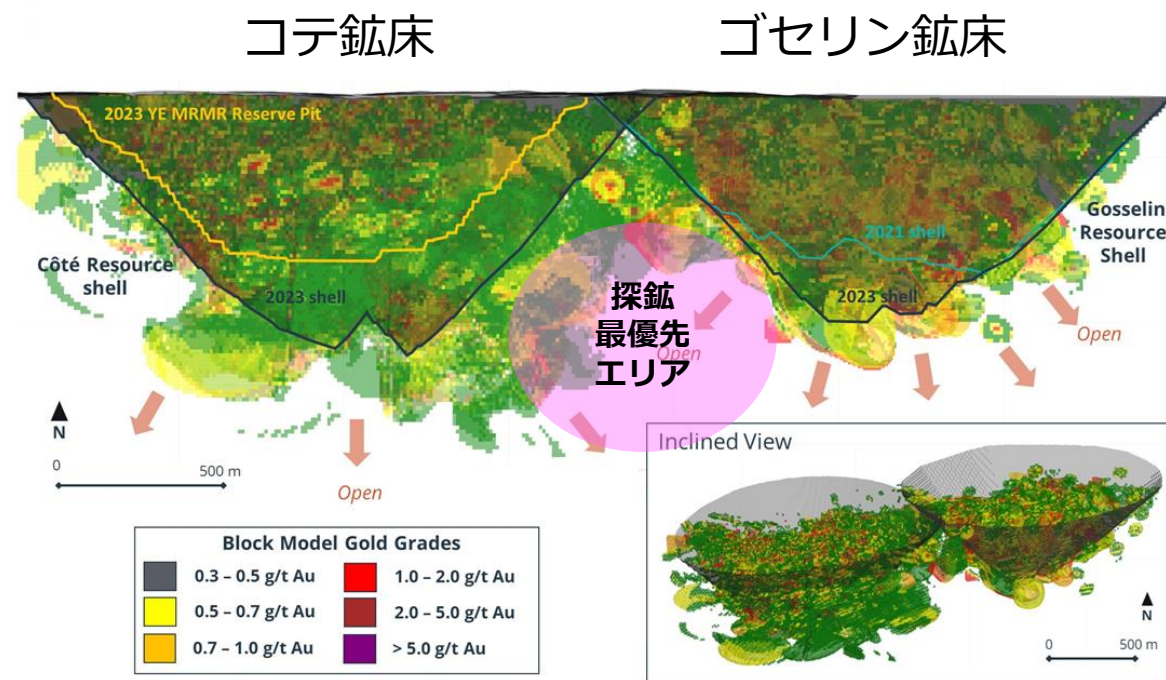
隣接地区の探鉱を進め、プロジェクトの価値向上に取り組む

【ゴセリン鉱床 資源量 (JV100%ベース)】 (※)

- ◆ 概測鉱物資源量：
鉱量161.3Mt@0.85g/t Au、**金量137t**
- ◆ 予測鉱物資源量：
鉱量123.9Mt@0.75g/t Au、**金量93t**

【ポテンシャル】

- ◆ コテ鉱床と一体での開発の可能性も含めて探鉱、評価を推進
→当社でも鉱石の選鉱試験を実施
- ◆ 2024年は35,000mの探鉱試錐を計画し、順調に実施中



コテ金鉱山開発プロジェクトとゴセリン地区 探鉱情報
(2024年2月15日のIAMGOLD社公表に一部追記)

4. 新規ニッケル鉱源確保の取組み

豪州カルグーリー・ニッケル・プロジェクト グーンガリー・ハブ 事業化調査は計画通りに進捗

現地での試錐、冶金試験、概略設備設計を実施中

◆プロジェクト概要

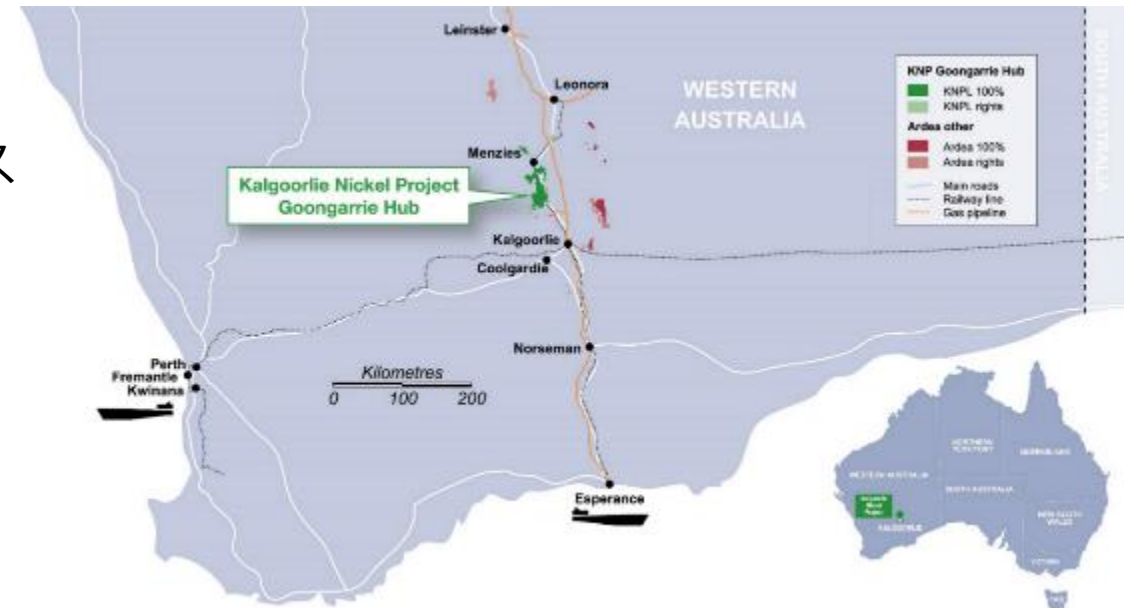
- ✓ 位置：豪州西オーストラリア州
- ✓ プロセス：鉱山から鉱石を採掘し、HPALプロセスを通してMS (Mixed Sulfide) を製造
- ✓ 可採鉱量：194百万トン（約40年）（※）

◆事業化調査

- ✓ 費用：98.5百万豪ドル
- ✓ 期間：2024年前半～2025年後半

◆当社と三菱商事(株)で最大50%を取得

◆経済産業省「重要鉱物の供給確保計画」に認定 (2023重要鉱物第2号-1)



プロジェクトの位置関係

(※) 2023年7月Ardea Resources 社公表のPre-Feasibility studyより

5. 3事業連携（ニッケル電池）のバリューチェーン強化

リチウムイオン二次電池リサイクルプラント建設に着手

プラント建設状況



リサイクルプロセス原料
(使用済LIB無害化処理後)



- ◆ 乾式製錬・湿式精錬を組み合わせた独自の技術により、不純物が多い使用済LIBを効率的に分離処理し、銅・ニッケル・コバルトを回収
関東電化工業(株)のプロセスを組み合わせることでリチウムも回収
- ◆ **2024年9月 土木工事を開始（2026年6月 プラント完成予定）**
- ◆ 性能評価
 - ✓ 顧客の性能評価では、本プロセスで回収したニッケルとコバルトを用いた正極材の性能が天然資源由来で生産されたものと同等であることを確認済
 - ✓ 当社の性能評価では、本プロセス由来のリサイクルリチウムを使用したLIB正極材も天然資源由来と同等であることを確認済
 - ✓ **今後、ニッケル、コバルト、リチウムすべてがリサイクル原料となる正極材の評価を顧客と進める**
- ◆ 使用済LIBリサイクルのサプライチェーン構築
 - ✓ パートナーシップ協定を締結した主要リサイクル事業者各社と、**プラント稼働に向けた集荷の商流整理や原料のサンプル評価を実施中**

6. 電池材料事業①：生産能力増強の進捗

電池材料（正極材）生産能力増強

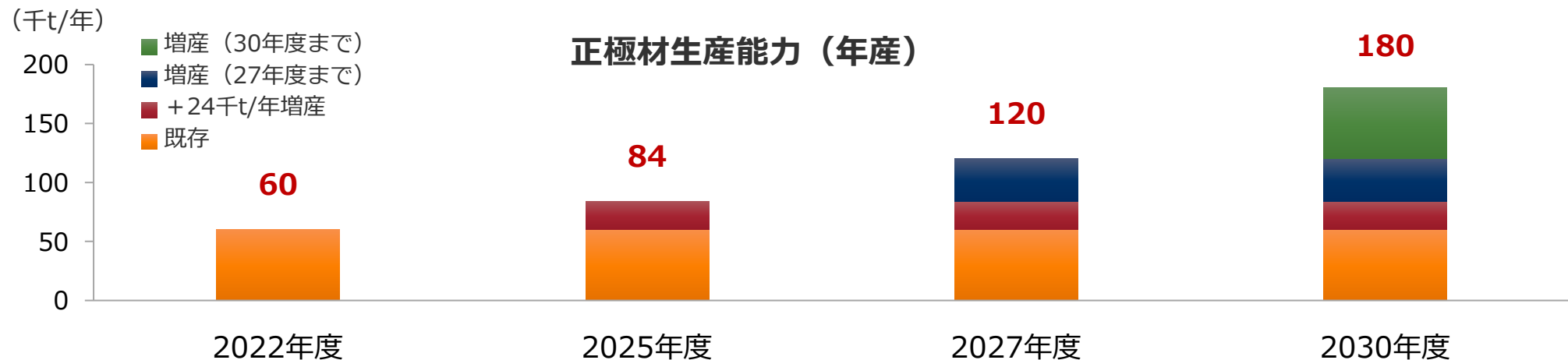
【+24千t/年増産（ニッケル系）】

- ◆ 新居浜新工場は主要工事を完了し、**試運転を実施中**
- ◆ 2024年度第4四半期の量産立上を計画（2025年1月頃予定）

【次期増産に向けた検討状況】

- ◆ ニッケル系の増産を引き続き検討中
- ◆ LFP新量産プロセスの研究開発を継続。複数の引き合いあり、採用にむけて協議中
新プロセスのLFPサンプル試作、顧客評価、量産設備選定試験を実施中
- ◆ 全固体電池向け正極材の研究開発を継続し、将来の量産化を視野に入れた設備検討を開始

新居浜工場焼成炉（2024年10月撮影）



6. 電池材料事業②：住鋇エナジーマテリアル設立10周年記念式典

住鋇エナジーマテリアル(株)

- ◆ 所在地：福島県双葉郡楢葉町
- ◆ 従業員：約100名(24年9月末時点)
- ◆ 事業内容：電池正極材製造

**高性能リチウムイオン電池材料の安定供給を通じて
持続可能な社会の実現に貢献**

東日本大震災からの復興とともに

- 2011年 楢葉町全域が避難区域に指定
- 2014年 住鋇エナジーマテリアル(株) 設立
- 2015年 楢葉町の避難指示が全面解除
- 2016年 電池材料の生産開始
- 2024年10月 設立10周年式典 開催

→ 雇用の場の提供や資材調達、協力会社の採用など
地元企業と積極的に連携

**地域の皆さまのご支援のもと、福島浜通り地区の震災復興の象徴として
次の10年を歩んでいく**



住鋇エナジーマテリアル(株)



設立10周年式典
の神事

7. 機能的な材料事業の拡大①

需要は緩やかな回復基調だが、先行きには不透明感が残る

- ◆ 2022年度から続いたスマートフォン・PC等の需要減による在庫調整局面は2023年度に最悪期を脱し、2024年度は緩やかだが回復を見込む
- ◆ 特に生成AI向け・車載向け製品等は2024年度上期において好調を維持
- ◆ 一部の製品市場では再び在庫調整の動きもあり、本格的な回復には慎重な見方が多いが、長期的には着実な回復を予想

引き続き、コスト削減、生産性向上、製品開発などを進め、需要回復分を積極的に取り込めるようにし、損益の改善を図る

- 
- GHG削減に資する高機能材料を開発・拡販することで収益力を強化し、サプライチェーンのカーボンニュートラルに貢献
 - 生産改善活動を推進し、競争力を強化

7. 機能性材料事業の拡大②

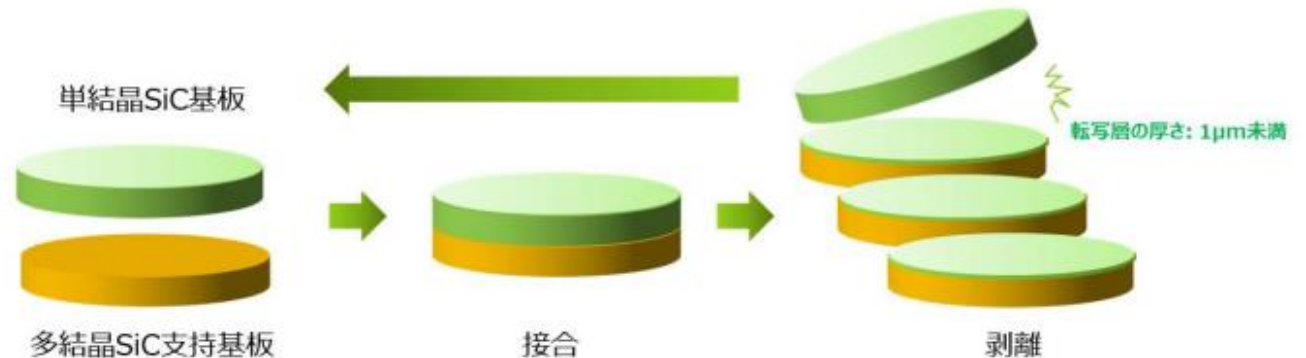
低炭素貢献製品の開発

【SiC貼り合わせ基板「SiCkrest®(サイクレスト®)」(株)サイコックス】

- ◆ 製造に多くのエネルギーを消費する単結晶SiC基板1枚から50枚以上の貼り合せSiC基板を製造。製造にかかる単位あたりエネルギー消費を低減しつつ、供給量の増大が可能
- ◆ 単結晶SiC基板に比べ、**低抵抗化と通電劣化抑制効果を実現**
- ◆ 6インチ基板は一部販売を実施中。8インチ基板も2024年9月からサンプル出荷開始
- ◆ 8インチ基板ライン増強決定。**生産能力は2025年度下期に1万枚/月を超える予定**
- ◆ 技術ライセンス先への**多結晶SiC支持基板の供給も進める**



貼り合わせ基板
「SiCkrest®(サイクレスト®)」



貼り合せ技術の概略：単結晶 SiC 基板 1 枚から 50 枚以上の貼り合せ SiC 基板が製造可能

7. 機能性材料事業の拡大③

低炭素貢献製品の開発

【CWO®（近赤外線吸収材料）】

- ◆ 太陽光線の40%近くのエネルギーを占める特定の波長の光を強く吸収できる無機材料
→ **建造物内・車両内などで、快適な室温の保持をすることで必要な空調負荷を低減させ、社会の低炭素化に貢献**
- ◆ **CWO®の認知度を上げ競争力を高めることを目指し、ブランディングによる差別化戦略を強力に推進。**
素材テクノロジーブランド「**SOLAMENT®**」を立ち上げ
- ◆ 2024年10月、世界的に権威ある「**レッドドット・デザイン賞2024**」および「**グッドデザイン賞**」を受賞
2024年12月3～5日、ISPO（独ミュンヘンで開催されるスポーツ・アウトドアアパレルをメインとした世界最大のアパレル展示会）に**プロトタイプ**の**DOWN-LESS DOWN JACKET**等を**出展予定**



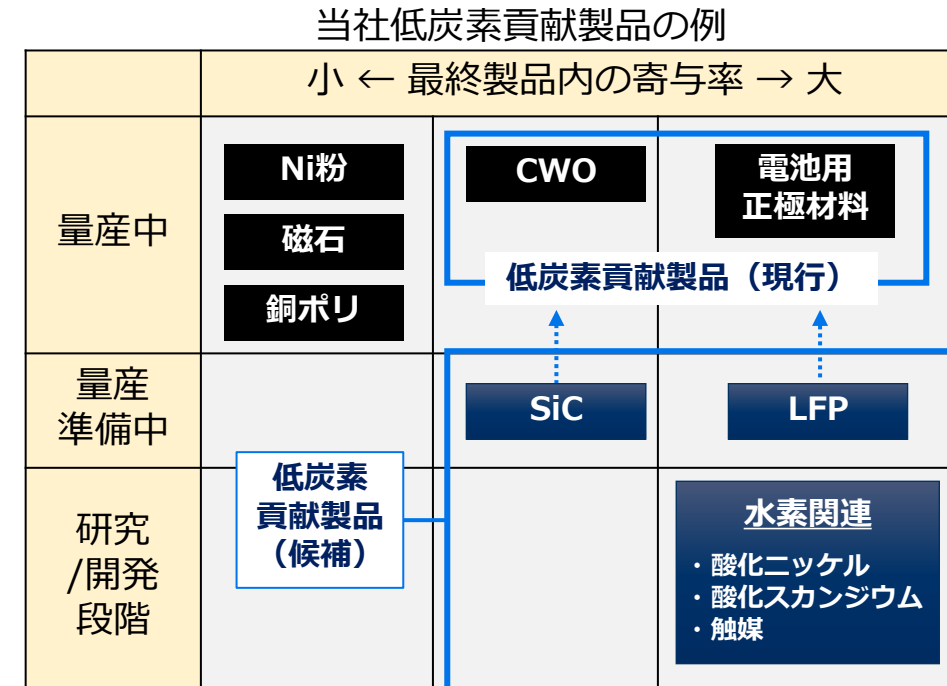
**日射遮蔽用途として既参入の自動車・建材市場に加え、
アパレル、農業、美容といった業界への新規参入も推進（協業事例：ミズノ(株)等）**

8. 資本コストや株価を意識した経営の実現にむけた対応①

成長戦略の推進、効率経営の追求

- ◆ ROCE経営の推進（投資回収基準強化、資本効率向上）
 - 材料事業でのTPS導入と推進（棚卸資産圧縮、生産効率改善）
 - シナジーを生み出せるパートナーへ事業譲渡
 - 要継続可否判断事業に対する抜本策を含めた事業改善計画の立案・実行

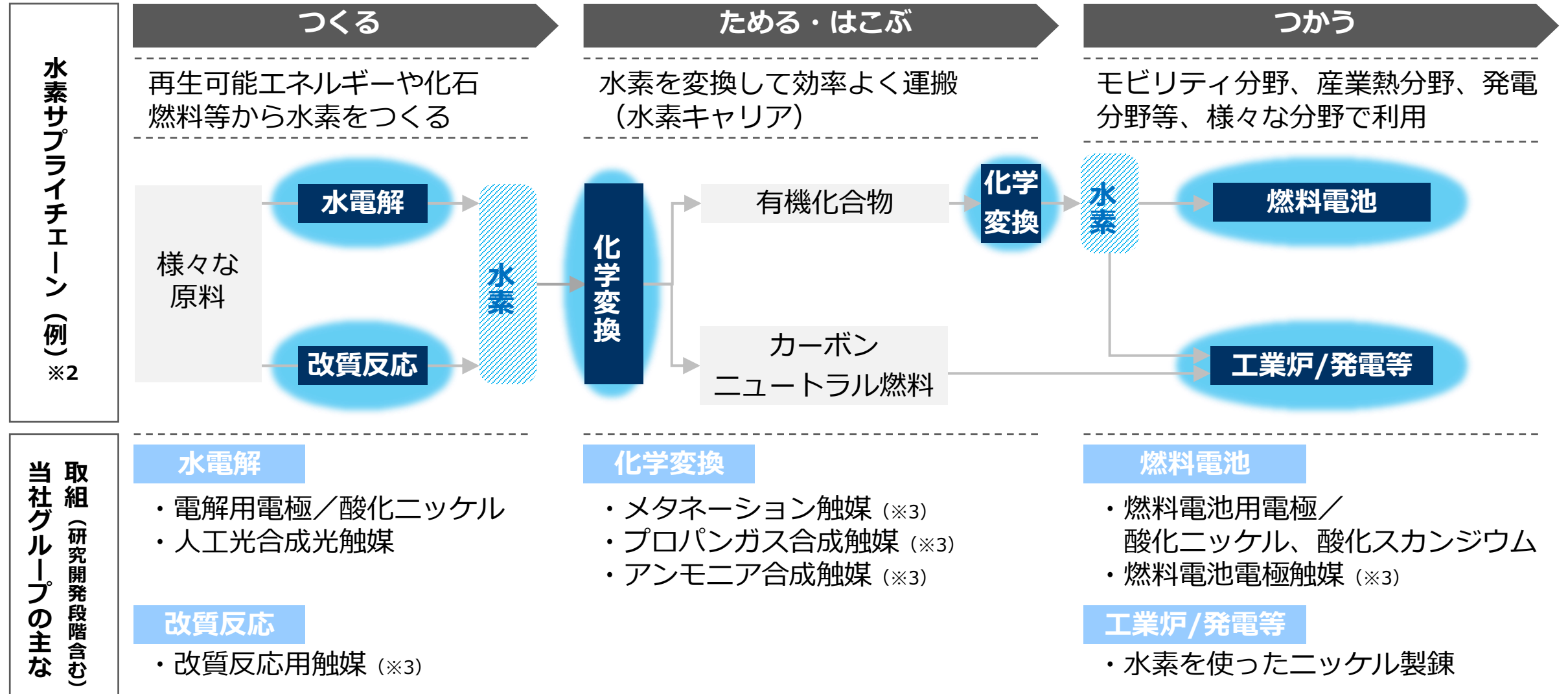
- ◆ 大型プロジェクト（QB2、Côté、正極材増産）の確実な立ち上げ
- ◆ 21中計投資の着実な実行（電池リサイクル、SiC他）
- ◆ 長期的な成長ストーリーの実現が期待できる事業ポートフォリオ
 - **SiC8インチ基板 量産ライン建設決定※**
 - **CWO®の新たな用途への適用拡大**
 - **カーボンニュートラルに貢献する製品・新技術・プロセスの開発**



8. 資本コストや株価を意識した経営の実現にむけた対応② (水素関連)

水素社会実現に素材や触媒の技術で貢献を目指す※1

当社グループの主なターゲット領域



※1 当社は「一般社団法人水素バリューチェーン推進協議会」の会員
※3 エヌ・イー・ケムキャット (株) の取り組み領域

※2 経済産業省資源エネルギー庁「目前に迫る水素社会の実現に向けて～「水素社会推進法」が成立 (前編) サプライチェーンの現状は？」を参考に当社作成

8. 資本コストや株価を意識した経営の実現にむけた対応③

サステナビリティに向けた取組強化

- ◆ 新人事制度の浸透、事業を支える人材マネジメント
- ◆ サステナビリティ課題へのさらなる挑戦
 - ✓ 社会変化をふまえた「2030年のありたい姿」や重要課題、KPIの見直し

非財務情報開示の充実、ステークホルダーとの対話

- ◆ 対話から得られたフィードバックを企業価値向上に活用
- ◆ 情報発信力強化（実力損益など事業特性をふまえた説明、長期的な成長ストーリー）
 - ✓ **当社特有の非財務情報価値の可視化の取組**
 - ・ 事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクトパスの可視化検討
 - ・ **J V 操業鉱山の当社権益分メタル量の開示 (P.37-42)**
 - ✓ **長期的な成長ストーリーの発信**
 - ・ **銅鉱山権益分生産量の実績と将来のイメージ**

9. 銅鉱山権益分生産量の実績と将来のイメージ

これまで培ってきた競争力を活用し、さらなる成長へ

銅鉱山権益分生産量（トン/年）

実績および予想（2024年度）

将来のイメージ

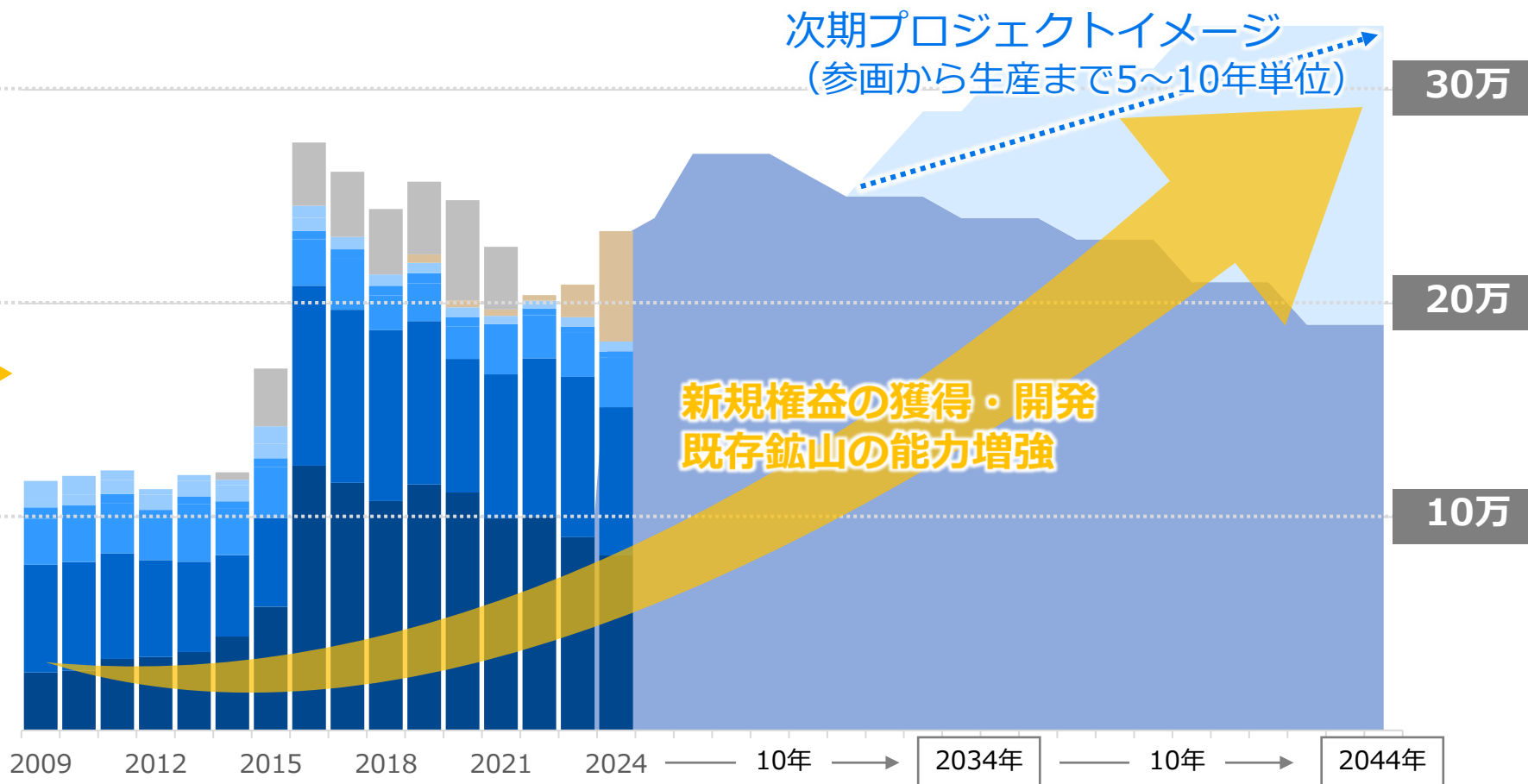
培ってきた競争力

銅山運営のノウハウ・人材

業界トップクラスの信頼できるパートナーとの良好な関係

強固な財務基盤

優良なロングライフの銅山権益



IV. 資料編

I 安全に対する取り組み

II 当社を取り巻く環境

III 21中計主要戦略・施策の進捗状況

IV 資料編

1. 需給動向（銅、ニッケル） 再掲

銅

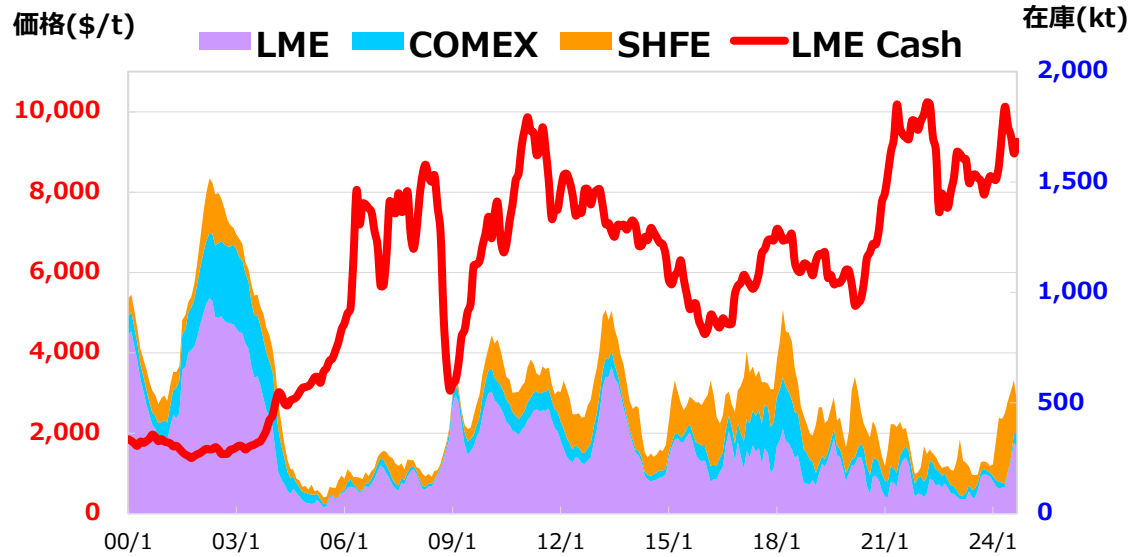
(kt)	ICSG予測(Sep 2024)		
	2023	2024	2025
Production	26,503	27,619	28,068
Usage	26,556	27,150	27,875
Balance	-53	+469	+194

ニッケル

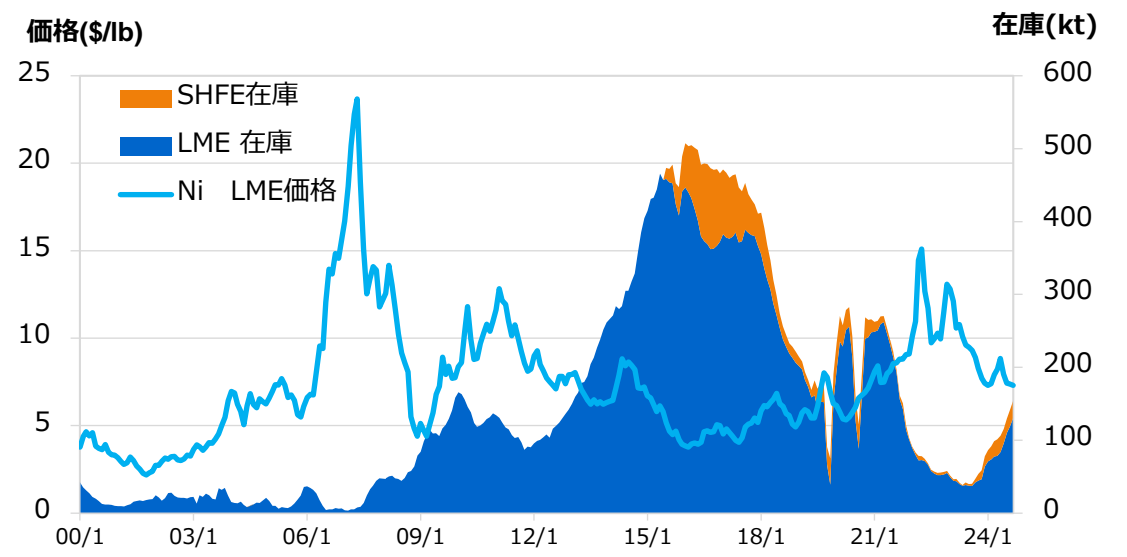
(kt)	INSG予測(Sep 2024)			当社予測(Sep 2024)		
	2023	2024	2024	2023	2024	2025
Production	3,360	3,516	3,649	3,264	3,402	3,654
Usage	3,193	3,346	3,514	3,144	3,316	3,550
Balance	+167	+170	+135	+120	+86	+104

2. 非鉄金属・為替相場

銅相場推移



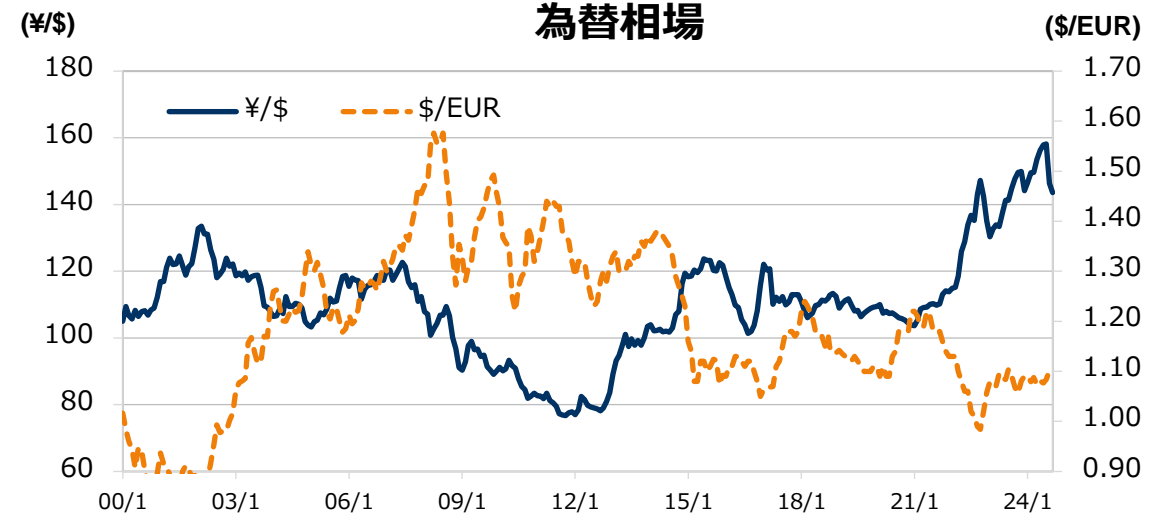
ニッケル相場推移



金相場推移



為替相場



3. 資源権益金属量 (1) 銅①

【当社グループが所有する主要鉱山】

モレンシー銅鉱山

当社権益比率：25%

鉱量計算基準：S-K 1300（米）/2023年12月末時点

(25%ベース)	品位 (%)	銅量 (百万t)
採掘予定鉱量 (注1、3)	0.22	2.4
(25%ベース)	品位 (%)	銅量 (百万t)
精測・概測鉱物資源量 (注2、3)	0.20	2.9
予測鉱物資源量 (注2、3)	0.19	0.8

ご参考

2024年度生産量（11月予想） **82.0千t**（25%ベース）

ノースパークス銅鉱山

当社権益比率：13.3%

鉱量計算基準：JORC Code 2012（豪）/2023年12月末時点

(13.3%ベース)	品位 (%)	銅量 (百万t)
採掘予定鉱量 (注1、3)	0.51	0.06
(13.3%ベース)	品位 (%)	銅量 (百万t)
精測・概測鉱物資源量 (注2、3)	0.55	0.3
予測鉱物資源量 (注2、3)	0.57	0.04

ご参考

2024年度生産量（11月予想） **4.7千t**（13.3%ベース）

(注) 注記はスライド42を参照

3. 資源権益金属量 (1) 銅②

【当社グループが持分法適用会社を通じて権益を有する主要鉱山】

セロ・ベルデ銅鉱山

当社権益比率：16.8%（下記表の数値は100%ベース）
鉱量計算基準：S-K 1300（米）/2023年12月末時点

(100%ベース)	品位 (%)	銅量 (百万t)
採掘予定鉱量 (注1、3)	0.34	12.2
(100%ベース)	品位 (%)	銅量 (百万t)
精測・概測鉱物資源量 (注2、3)	0.33	6.9
予測鉱物資源量 (注2、3)	0.33	3.7

ご参考

2024年度生産量（11月予想） **413千t**（100%ベース）

カンデラリア銅鉱山（オホスデルサラド銅鉱山を含む）

当社権益比率：16%（下記表の数値は100%ベース）
鉱量計算基準：NI-43-101（加）/2023年12月末時点

(100%ベース)	品位 (%)	銅量 (百万t)
採掘予定鉱量 (注1、3)	0.47	2.9
(100%ベース)	品位 (%)	銅量 (百万t)
精測・概測鉱物資源量 (注2、3)	0.58	8.0
予測鉱物資源量 (注2、3)	0.48	1.0

ご参考

2024年度生産量（11月予想） **163千t**（100%ベース）

（注）注記はスライド42を参照

【当社グループが持分法適用会社を通じて権益を有する主要鉱山】

ケブラダ・ブランカ銅鉱山

当社権益比率：25%（下記表の数値は100%ベース）

鉱量計算基準：NI-43-101（加）/2023年12月末時点

(100%ベース)	品位 (%)	銅量 (百万t)
採掘予定鉱量 (注1、3)	0.52	7.4
(100%ベース)	品位 (%)	銅量 (百万t)
精測・概測鉱物資源量 (注2、3)	0.36	15.9
予測鉱物資源量 (注2、3)	0.34	14.4

ご参考

2024年度生産量（11月予想） **207千t**（100%ベース）

(注) 注記はスライド42を参照

【当社グループが所有する主要鉱山】

菱刈鉱山

鉱量計算基準：JIS M 1001:1994（日）
2023年12月末時点

(100%ベース)	品位 (g/t)	金量 (t)
可採鉱量※	18.8	155

※日本産業規格(JIS)M1001-1994に準拠した「菱刈鉱山鉱量計算基準」に基づいて行っています。

ご参考

2024年度生産量（11月予想） **4.0t**（100%ベース）

3. 資源権益金属量 (2) 金②

【当社グループが所有する主要鉱山】

コテ金鉱山（コテ鉱床）

JV出資比率：39.7%

鉱量計算基準：NI-43-101（加）/2023年12月末時点

(JV39.7%ベース)	品位 (g/t)	金量 (t)
採掘予定鉱量 (注1、3)	1.01	94
(JV39.7%ベース)	品位 (g/t)	金量 (t)
精測・概測鉱物資源量 (注2、3)	0.84	149※
予測鉱物資源量 (注2、3)	0.61	15

ご参考

2024年度生産量（11月予想） **2.7t** (JV39.7%ベース)

※コテ金鉱山については、オペレーターの報告区分に則り、精測・概測鉱物資源量（コテ鉱床およびゴセリン鉱床）は採掘予定鉱量を含めて表示しております。

コテ金鉱山（ゴセリン鉱床）

JV出資比率：39.7%

鉱量計算基準：NI-43-101（加）/2023年12月末時点

(JV39.7%ベース)	品位 (g/t)	金量 (t)
採掘予定鉱量 (注1、3)	-	-
(JV39.7%ベース)	品位 (g/t)	金量 (t)
精測・概測鉱物資源量 (注2、3)	0.85	55※
予測鉱物資源量 (注2、3)	0.75	37

IAMGOLD社による権益買戻しオプションの行使により、当社JV出資比率は39.7%から24年11月末に30%へ

(注) 注記はスライド42を参照

【注記】

資源権益金属量の各スライドについては、以下の点にご注意ください。

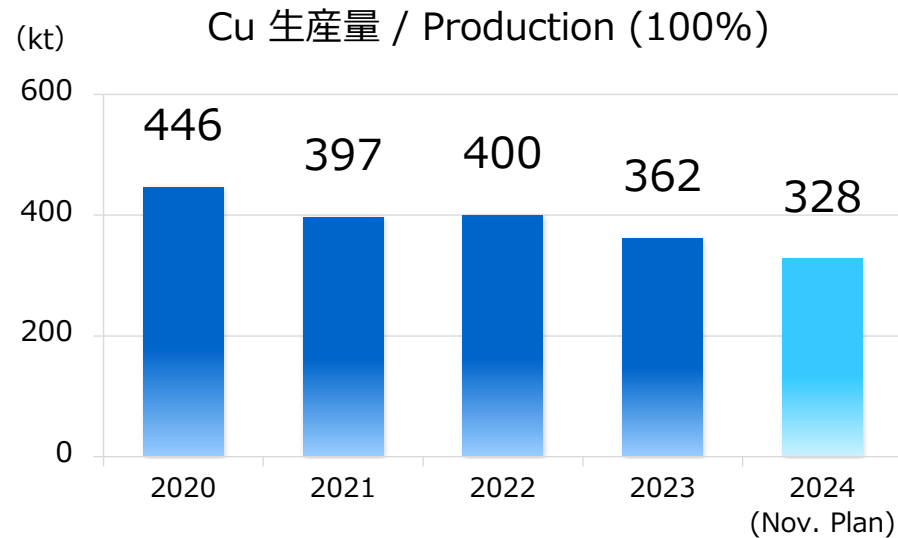
- 本資料の「精測鉱物資源量」、「概測鉱物資源量」または「予測鉱物資源量」が、必ずしも経済的または法的に採掘可能である、または採掘可能になるとは限りません。とりわけ、「予測鉱物資源量」は、その存在と経済的および法的実現可能性に関して大きな不確実性があります。予測鉱物資源の一部または全部が、より高いカテゴリに格上げされると想定することはできません。
- 本資料で提示されたデータは推定値であり、予想される数量および品位が達成される保証はありません。

- (注) 1. 採掘予定鉱量は各国の鉱量計算基準に基づいて算定される、経済的に採掘可能な部分を意味します。
2. 資源量は発見された鉱物の量を意味し、各国の鉱量計算基準に基づいて算定され、鉱石の品位・量の確実性により区分されます。精度の高いものから順に、「精測」、「概測」、「予測」に区分されますが、採掘が可能な経済性を有する可採鉱量の対象とするためには、「概測」以上の精度が必要とされます。
3. 採掘予定鉱量及び資源量並びに予測鉱物資源量は2023年12月末時点での数値を記載しております。また採掘予定鉱量及び資源量並びに予測鉱物資源量の区分については、各銅鉱山のオペレーター権を持つ運営会社からの報告に従っています。

4. 個別事業の状況等 資源 (1) 銅①

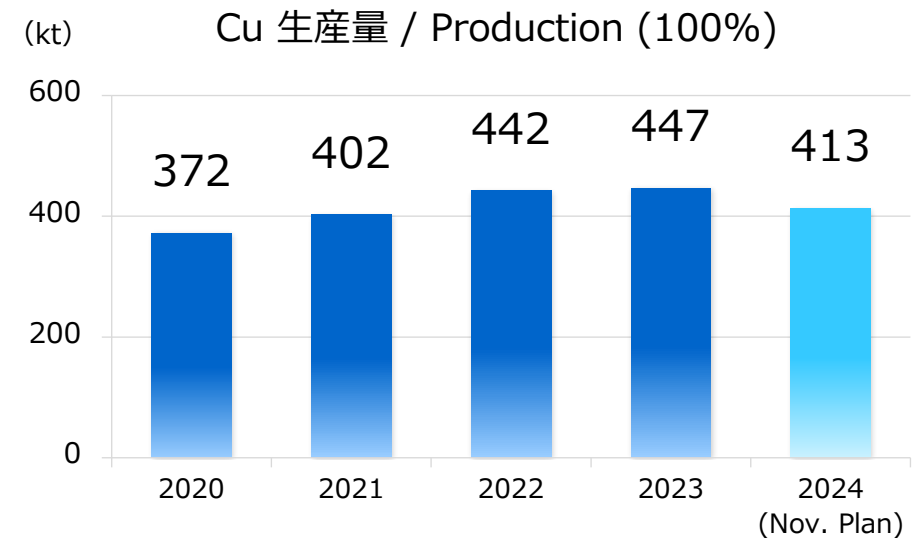
モレンシー銅鉱山 (米国) Morenci (US)

権益比率 Interest	FCX	72%
	SMM	25%
	住友商事	3%



セロ・ベルデ銅鉱山 (ペルー) Cerro Verde (Peru)

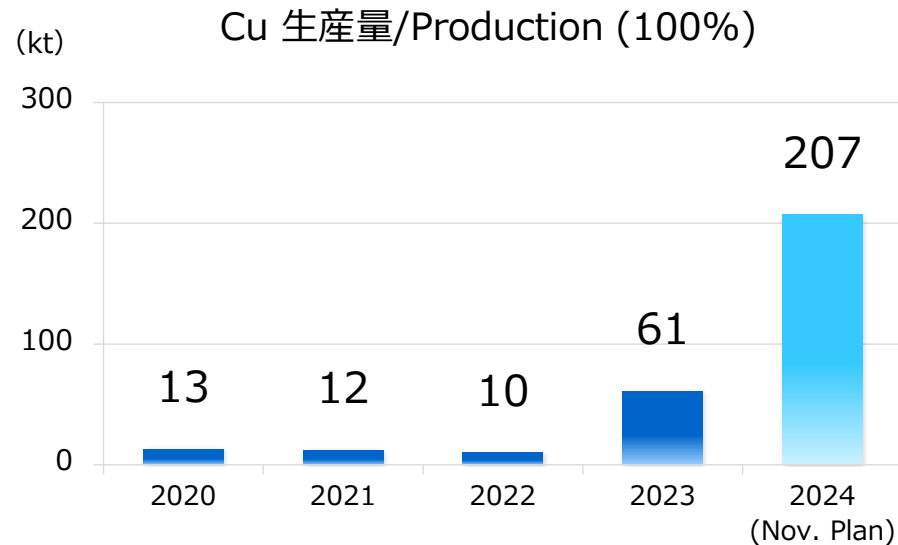
権益比率 Interest	FCX	55.08%
	SMM	16.80%
	住友商事	4.20%
	その他	23.92%



4. 個別事業の状況等 資源 (1) 銅②

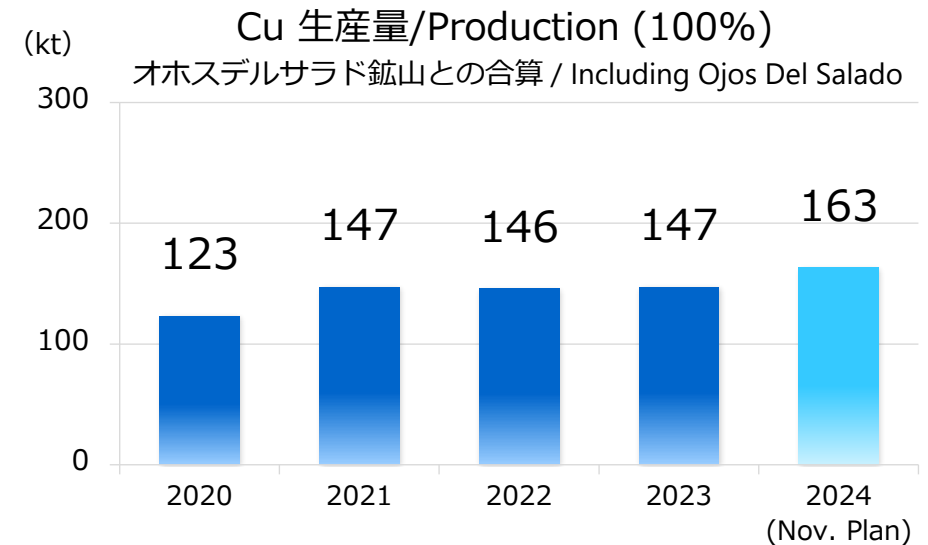
ケブラダ・ブランカ銅鉱山 (チリ) Quebrada Blanca (Chile)

権益比率 Interest	Teck	60%
	SMM	25%
	住友商事	5%
	その他	10%



カンデラリア銅鉱山 (チリ) Candelaria Complex (Chile)

権益比率 Interest	Lundin	80%
	SMM	16%
	住友商事	4%



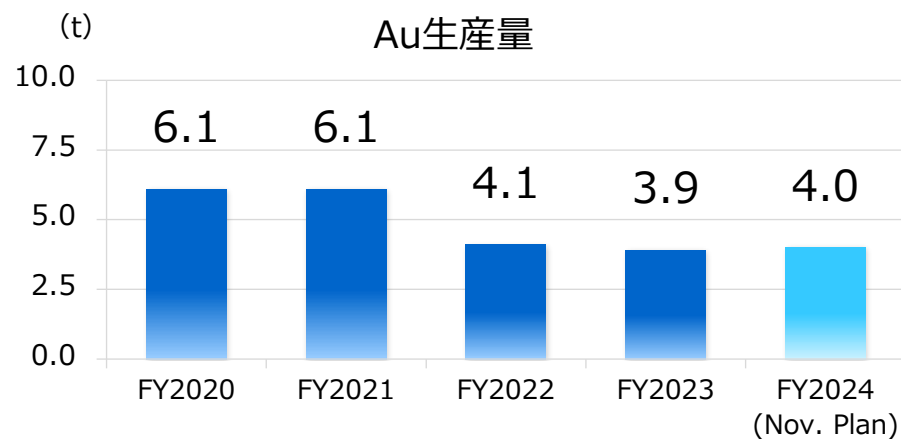
4. 個別事業の状況等 資源 (2) 金

菱刈鉱山 (鹿児島県) Hishikari Mine (Kagoshima Pref.)

権益比率
Interest SMM 100%



・可採金量 2023年末 155 t (JIS基準)

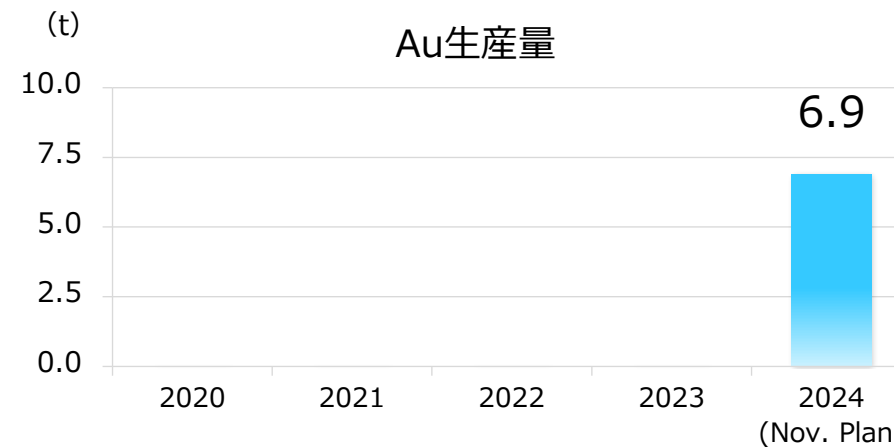


コテ金鉱山 (カナダ) Côte Gold Mine (Canada)

JV出資比率
JV Interst IAMGOLD 約60.3%
SMM 約39.7%
(as of Sep.30.2024)

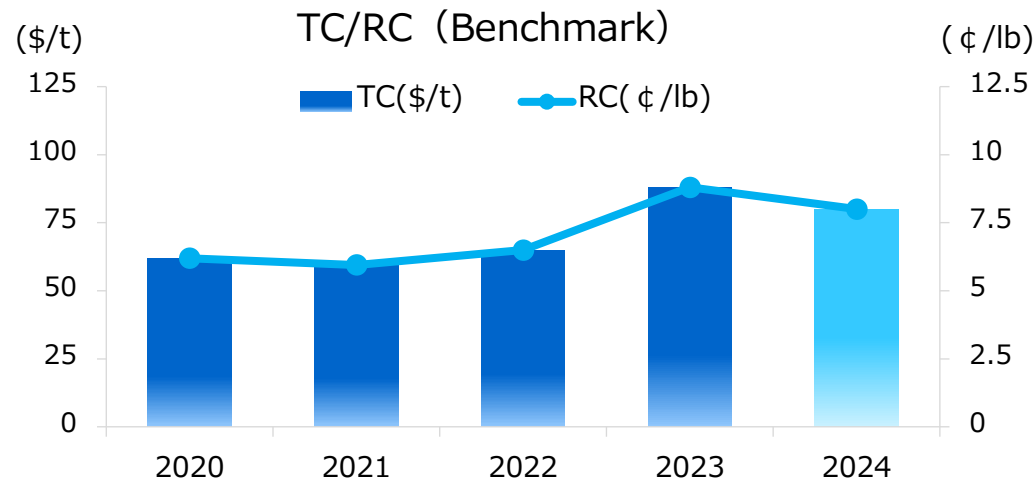
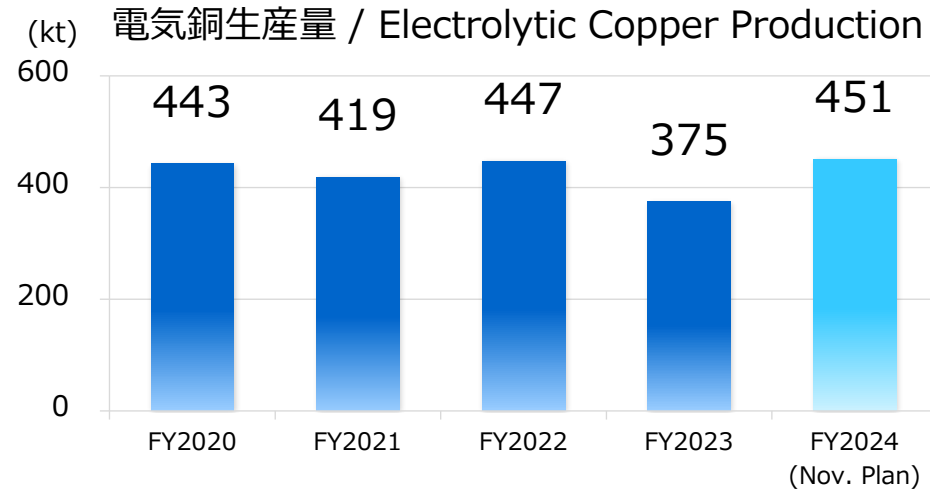


- ・2020年 建設開始
- ・2024年8月 商業生産開始



5. 個別事業の状況等 製錬 (1) 銅

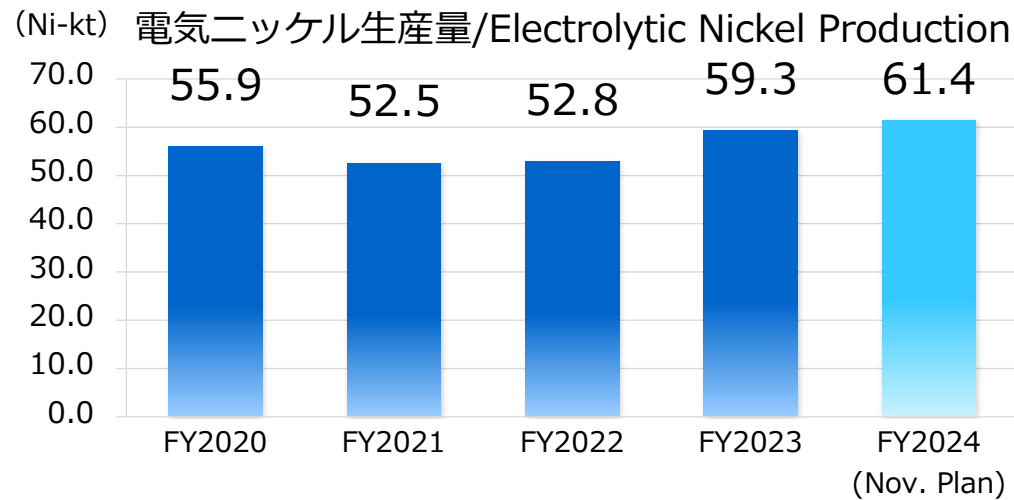
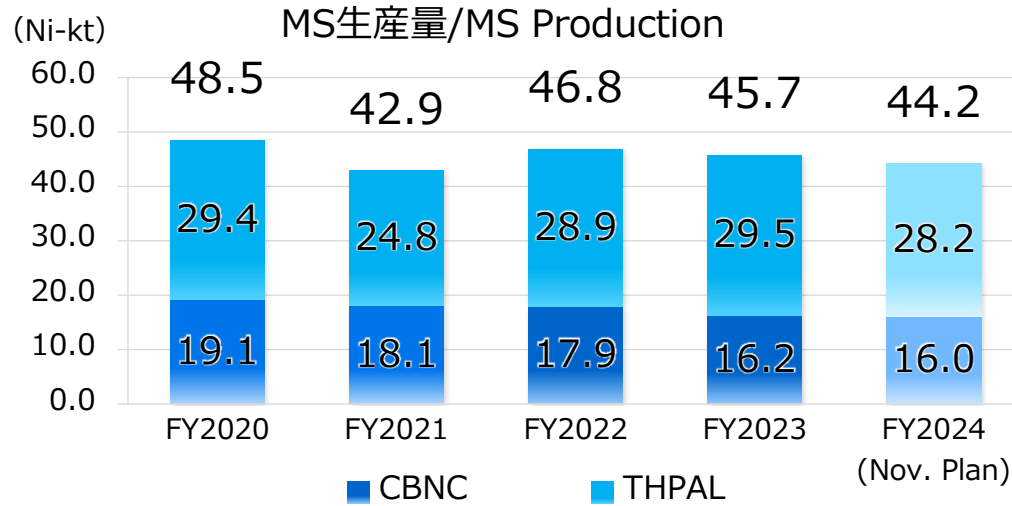
東予工場 (愛媛県) Toyo Smelter & Refinery (Ehime Pref.)



2023年度は12年ぶりの大型休転を実施
休転期間中に一部設備のエネルギー転換等を実施

5. 個別事業の状況等 製錬 (2) ニッケル

CBNC、THPAL (フィリピン)、ニッケル工場 (愛媛県)
 CBNC、THPAL (Philippines)、Niihama Nickel Refinery (Ehime Pref.)



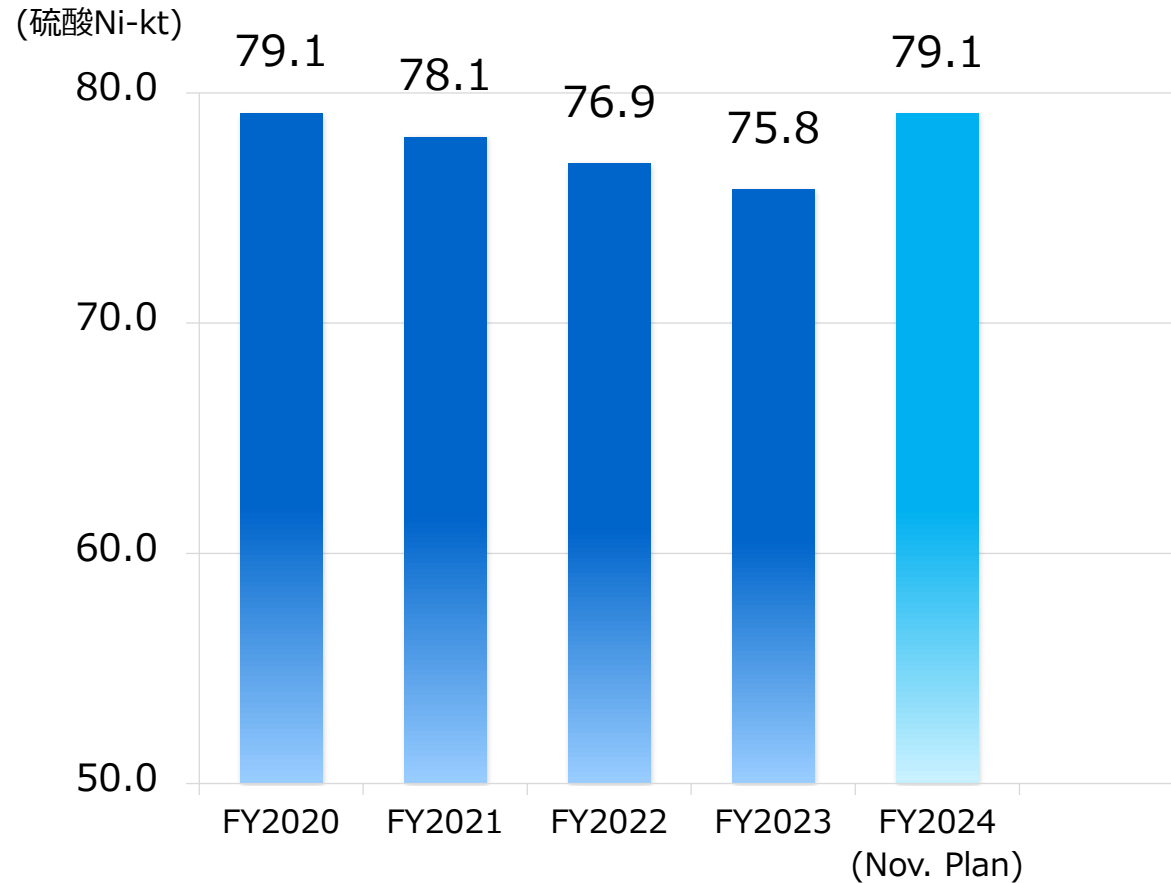
THPAL

5. 個別事業の状況等 製錬 (3) 硫酸ニッケル

ニッケル工場（愛媛県）、播磨事業所（兵庫県）

Niihama Nickel Refinery (Ehime Pref.), Harima Refinery (Hyogo Pref.)

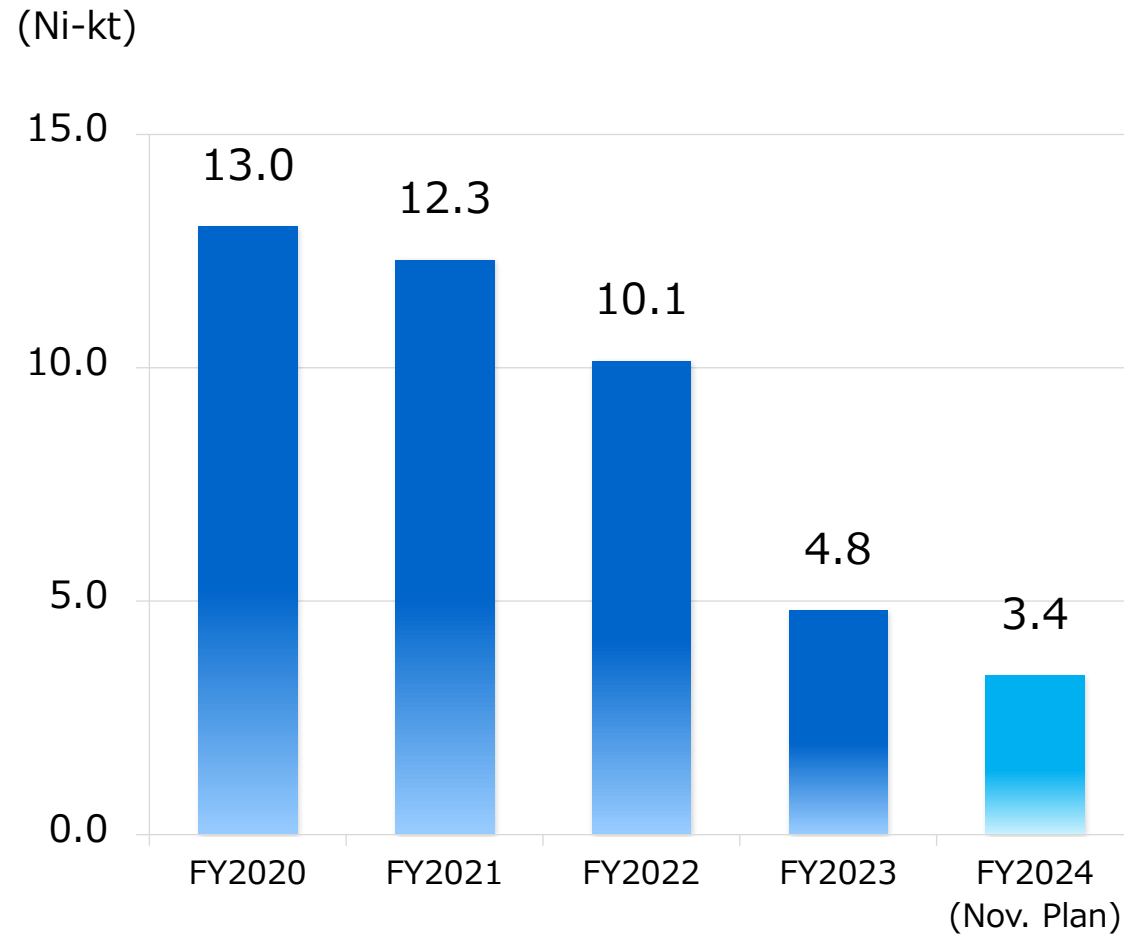
硫酸ニッケル生産量/Nickel sulfate production
(ニッケル工場+播磨事業所/Niihama Nickel+Harima)



播磨事業所/Harima Refinery

日向製錬所 (宮崎県)
Hyuga Smelting Co.,Ltd (Miyazaki Pref.)

Fe-Ni 生産量



- ◆ 足元の事業環境をふまえ、休転を含めた生産調整を実施
- ◆ 休転期間中には、コスト削減、設備更新、GHG削減への対応等を計画
- ◆ 状況改善時に速やかに対応できるよう体制を維持

電池材料

補助金の縮小・廃止がされた国・地域もあり、電動車(xEV)、特に電気自動車(BEV)への先行層の需要がある程度満足したという見方もある

中長期的には電動車(xEV)市場は伸びていくものと見込む
2024年度は顧客需要に応じた通常生産を継続予定

粉体材料

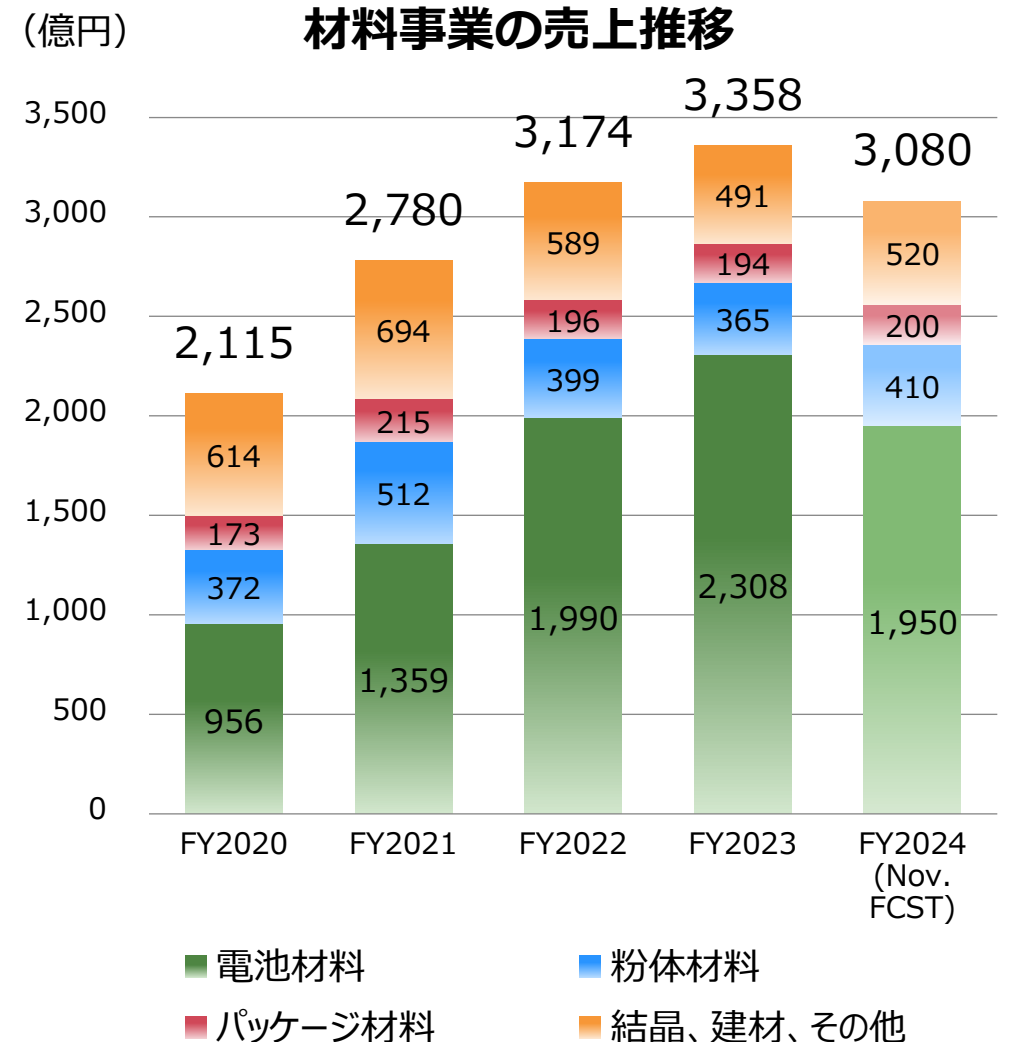
車載向け市場を中心に堅調な需要回復は見られるものの、全体として回復は鈍く、本格回復は当面先を見込む。中長期的には自動車の電装化やスマートフォンの5G普及により需要増を見込んでいる

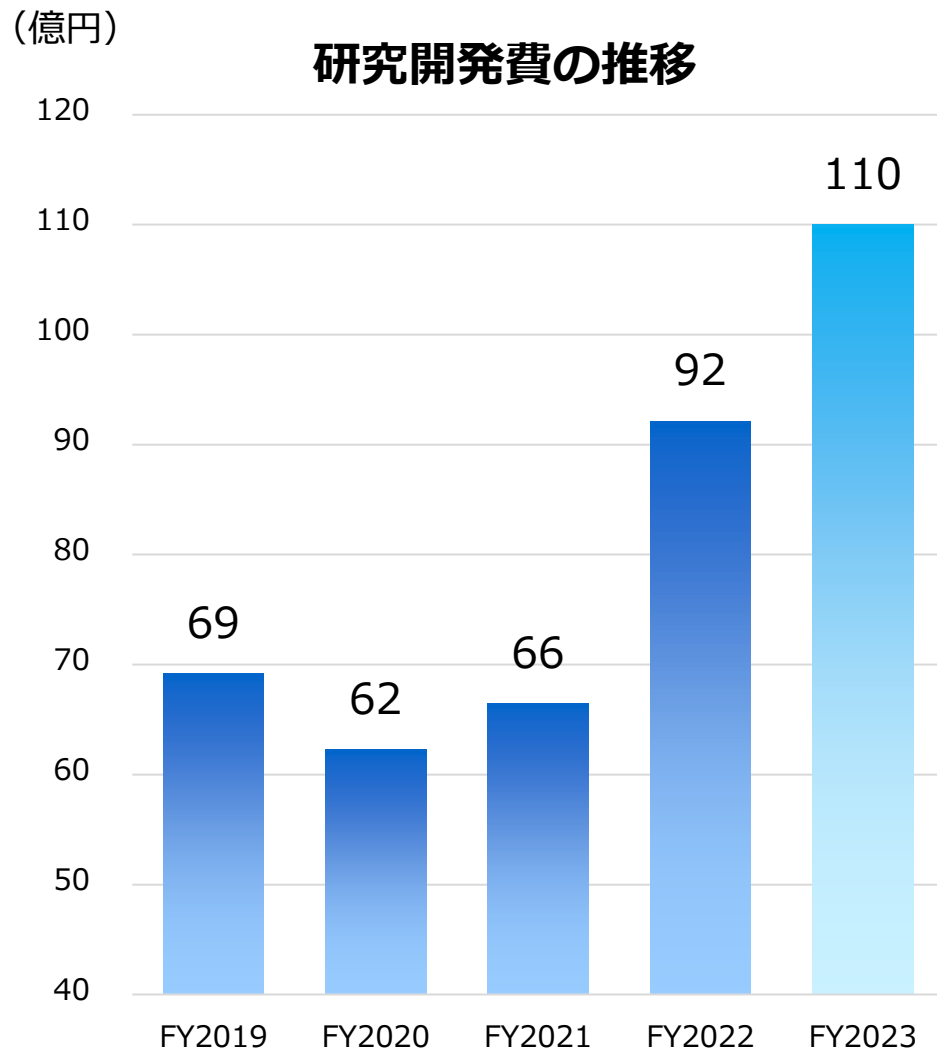
結晶材料

5Gの普及は進み回復基調は継続も、スマホ買い替え期間長期化やリユース品普及等から、大きな需要増は見込めない。通信デバイスは、AIサーバー関連の需要が依然拡大しているが、先行きは不透明

パッケージ材料

ディスプレイ、モニター市場は24年度上期に五輪特需からテレビ向けで活況を呈したが、今後は一時的に在庫調整となる見込み





カーボンニュートラルに貢献する製品・新技術・プロセスの開発推進

- ◆ 機能性材料（水素活用材料、将来電池材料）：
東北大学に設置したGX材料科学共創研究所で新材料テーマを探索
- ◆ 既存プロセスからの“GHG排出量”直接削減
 - ✓ 中和剤の削減、CO2固定化、還元剤のバイオマス化等
- ◆ 革新製錬プロセスによる“GHG排出量”直接削減
 - ✓ 次世代ニッケル製錬プロセス検討、水素還元技術等
- ◆ 新事業によるカーボンフットプリント削減への貢献
 - ✓ 電池リサイクル（Ni・Co・Cu・Li）：NEDO助成事業を推進
 - ✓ 塩湖かん水からの直接リチウム回収
 - ✓ 全固体電池用正極材の開発：NEDO助成事業を推進
 - ✓ 人工光合成光触媒材料の研究：京都大学との二酸化炭素に関する産学共同講座を開設

7. 個別事業の状況等 研究開発 (2) 領域・分野

コア技術
製錬プロセス技術

資源・金属プロセス開発

溶媒抽出によるNi, Co塩の回収



コバルト溶液

ニッケル溶液

製錬プロセス
技術

探鉱・採鉱・
選鉱技術



モレンシー銅鉱山

コア技術
探鉱・採鉱・
選鉱技術

材料開発

リチウムイオン
二次電池正極材



MLCC(積層セラミック
コンデンサ)用ニッケル粉

結晶育成・
加工技術



タンタル酸リチウム単結晶

基盤技術

評価解析技術

基盤技術

数理解析技術

コア技術

粉体合成・
表面処理技術

基礎研究

粉体合成・
表面処理技術

粉体
基礎研究

基礎研究

粉体基礎研究

コア技術

結晶育成・加工技術

成長戦略分野に集中、次世代事業の“種”の探索

実績推移

	資源事業	製錬事業	材料事業 (電池・機能性)
2022年度実績	8.6%	12.0%	4.8%
2023年度実績	4.6%	5.8%	-2.9%

※上記材料事業数値に
「電池・機能性以外」は含まず

【ご参考：21中計2024年度試算（21中計基準 5.5%以上）】

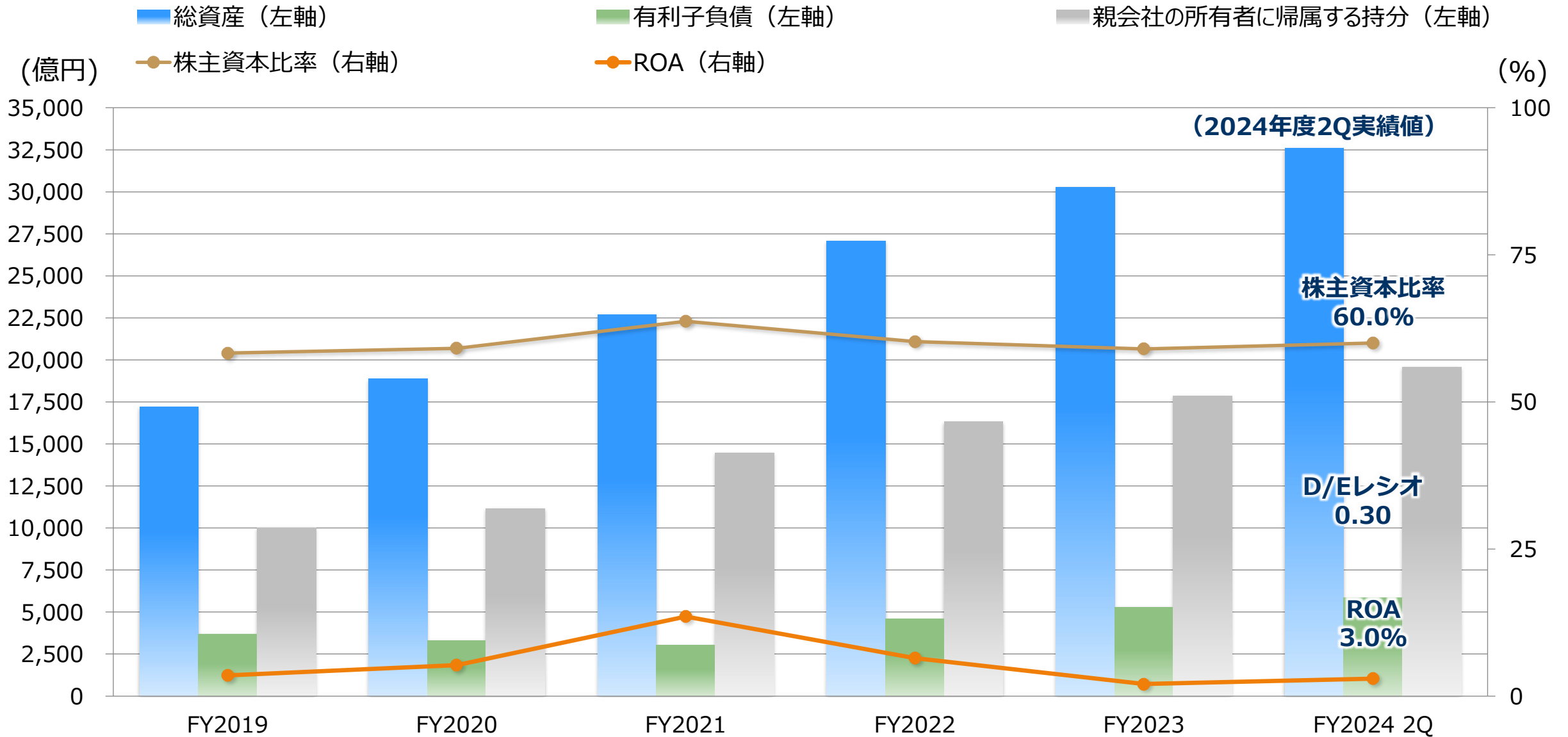
	資源事業	製錬事業	材料	
21中計 2024	10.1%	4.5%	4.1%	
	Cu	Ni	金	為替(¥/\$)
21中計 試算前提価格	\$8,000/t	\$7.5/lb	\$1,600/toz	115

9. 業績推移 (2019年度～2024年度予想)

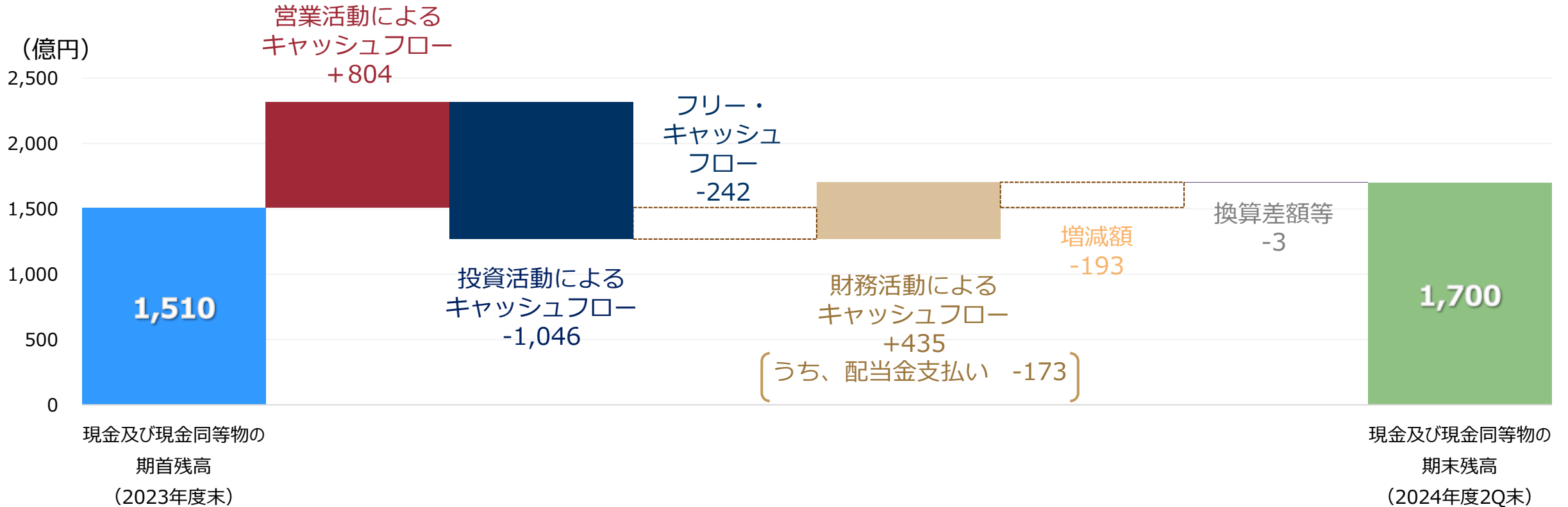
計数・資料

(億円)		FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024 (Nov.Forecast)	FY2024 (21yr-Mid Plan)
売上高		8,519	9,261	12,591	14,230	14,454	15,550	11,160
売上総利益		1,095	1,509	2,578	2,501	1,661	1,140	-
税引前損益		790	1,234	3,574	2,299	958	960	1,570
内 持分法投資損益		62	87	575	365	331	230	620
セグメント利益	資源	379	631	2,085	764	528	1,060	990
	製錬	482	530	1,148	1,179	622	70	480
	材料	53	105	276	173	-72	-20	150
	その他	-9	-28	-9	-30	-15	-20	-30
	調整額	-115	-4	74	213	-105	-130	-20
親会社の所有者に 帰属する当期利益		606	946	2,810	1,606	586	670	1,180
銅 (\$/t)		5,860	6,879	9,691	8,551	8,362	9,389	8,000
ニッケル (\$/lb)		6.35	6.80	9.35	11.63	8.68	7.68	7.50
金 (\$/toz)		1,462	1,824	1,818	1,805	1,989	2,404	1,600
コバルト (\$/lb)		15.76	16.62	27.46	25.57	14.16	10.51	-
為替 (¥/\$)		108.74	106.07	112.39	135.48	144.63	146.32	115.00

10. 財務状況の推移



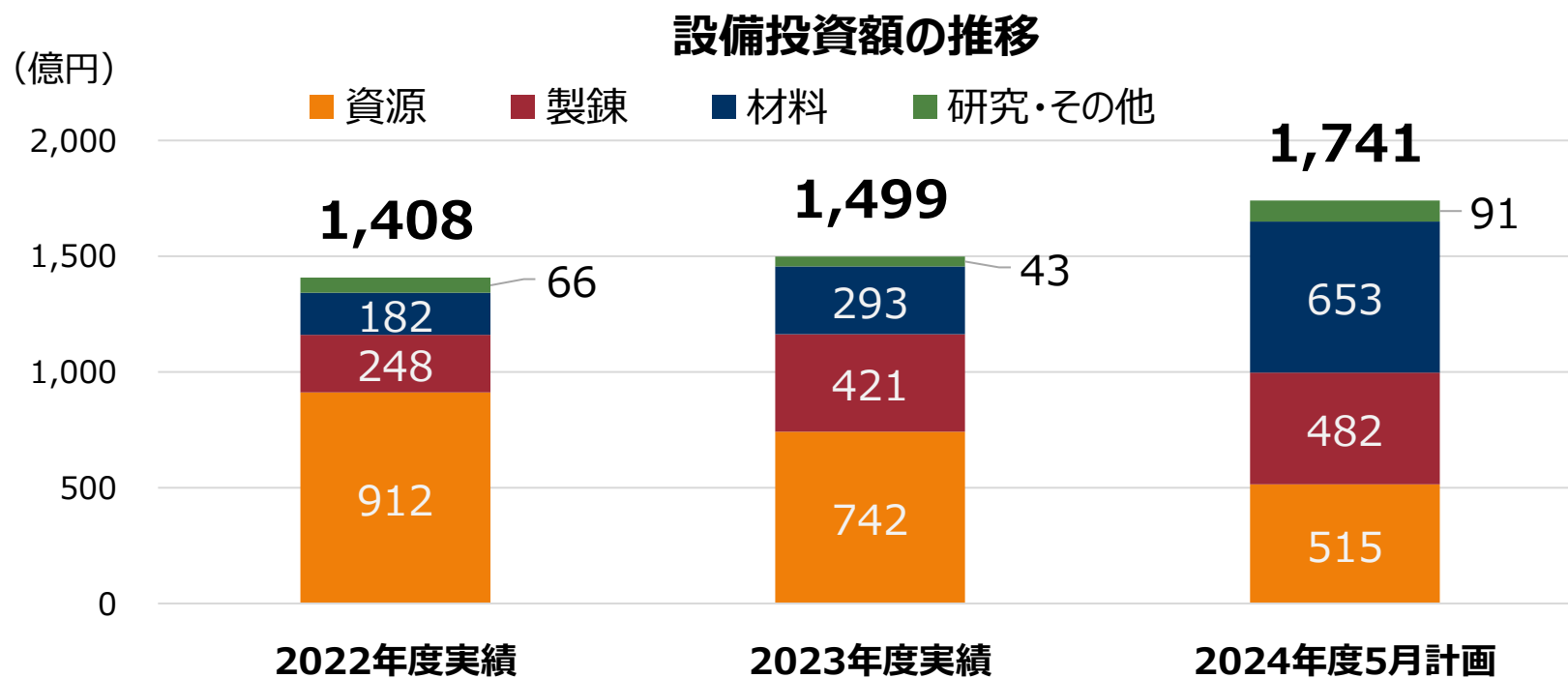
11. キャッシュフロー（2024年度上期実績）



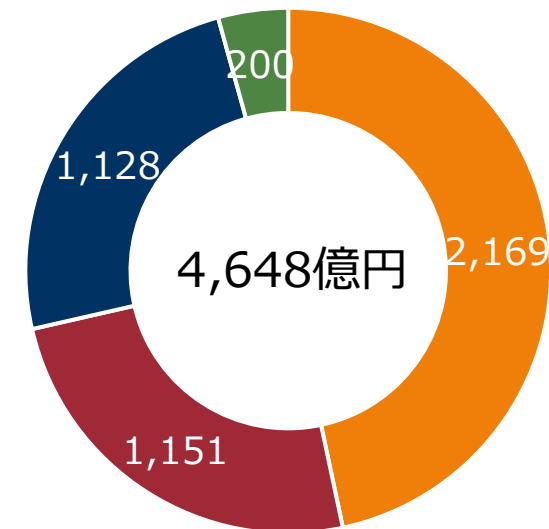
成長戦略への支出で引き続き高水準な投資キャッシュフローにより、フリー・キャッシュフローはマイナス

今後の更なる成長投資に備え、適正な手元流動性を維持し、中計に掲げた成長戦略を引き続き推進

12. 設備投資・投融資



設備投資 21中計 予想
(2022年・2023年実績+2024年予想)



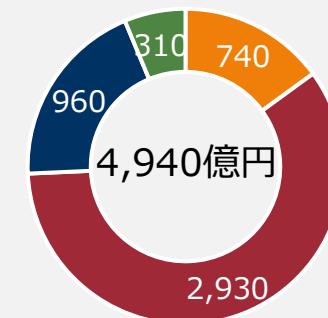
設備投資以外の投融資

2022年度実績	1,017億円
2023年度実績	1,480億円
2024年度5月計画	776億円
21中計 3ヶ年合計	3,273億円

【2024年度5月計画の主要案件】

- ① 車載電池向け正極材増産 (別子地区+播磨事業所)
355億円 (総額470億円)
- ② コテ金開発プロジェクト
183億円 (総額1,134百万米ドル)

21中計 計画



+投融資 1,090億円

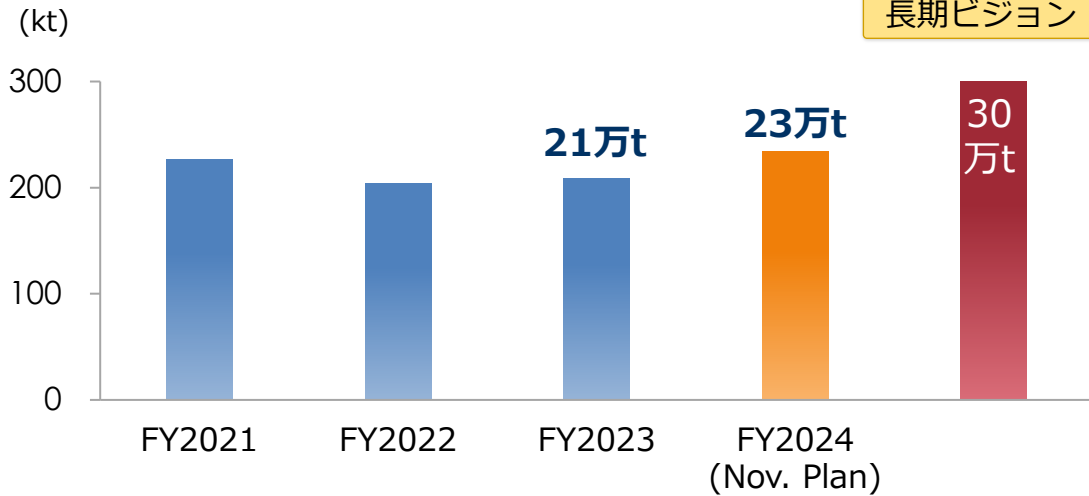
(億円)

要素	変動幅	2024年度 税引前利益
Cu	±100\$/t	35
Ni	±10 ¢ /lb	15
Au	±10\$/toz	3
円/\$	±1円/\$	12

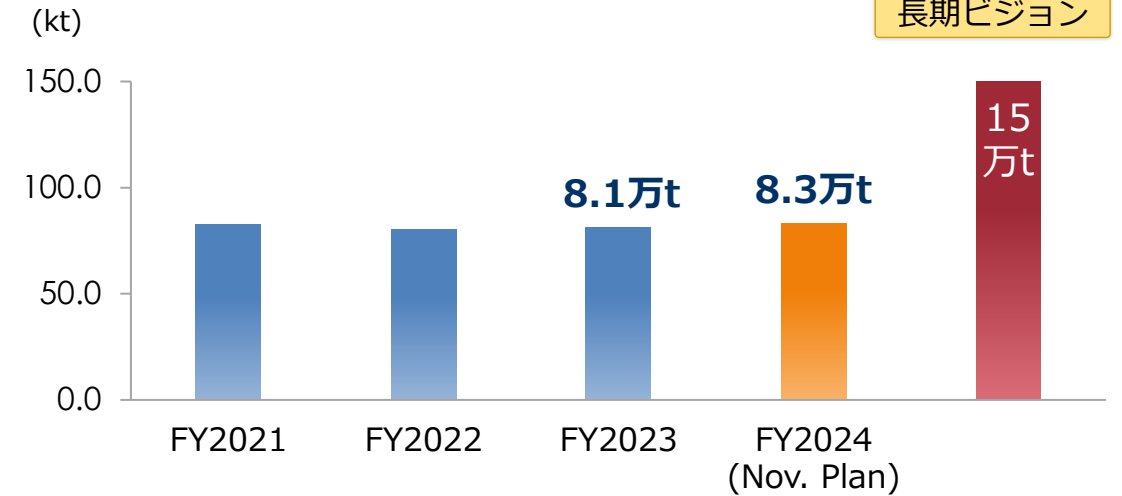
(注) 円/\$ は国内の金属加工収入および海外換算為替差の合計
在庫評価影響は含まず

14. 長期ビジョンのターゲットと達成状況

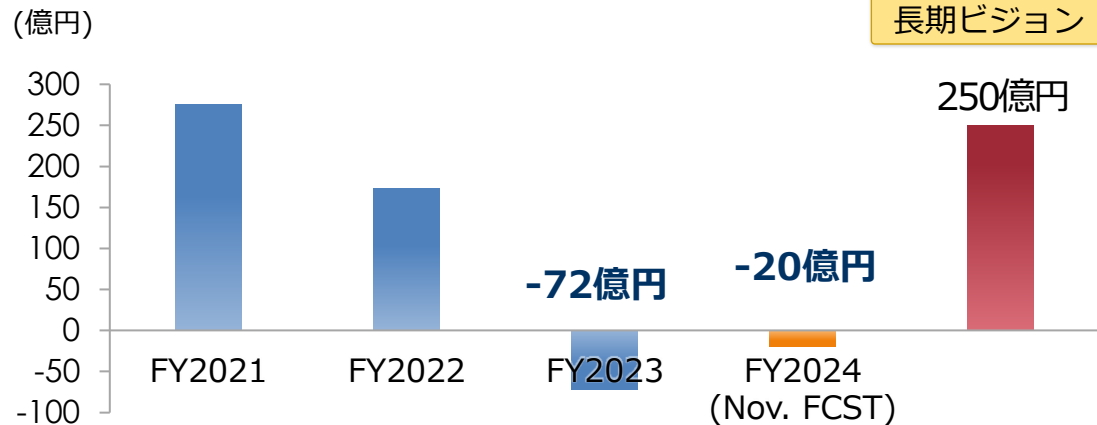
Cu (鉱山権益分生産量)



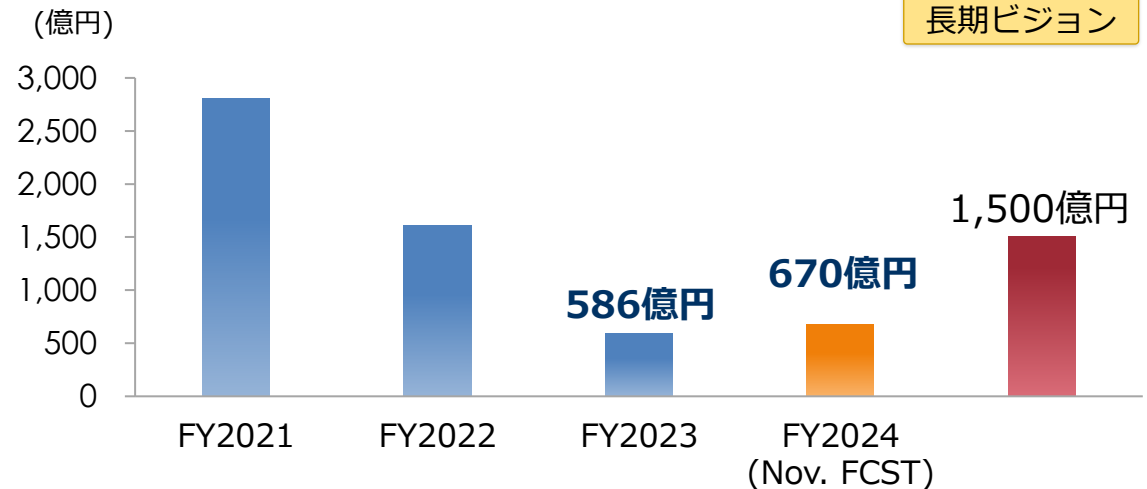
Ni (年間生産量) ※長期ビジョンは生産能力



材料事業 (セグメント利益)



当期利益 (親会社の所有者に帰属する)



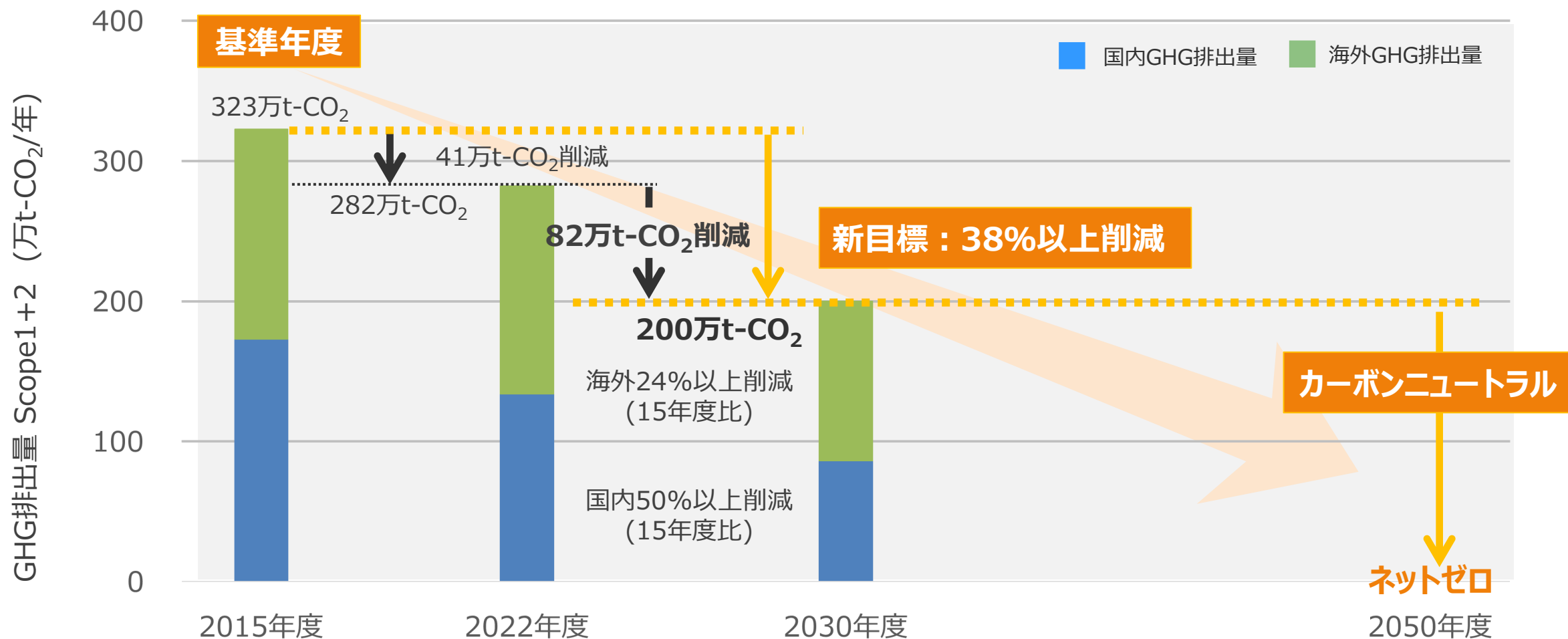
当社グループの重要課題

社会と事業の両視点から評価し、影響度が大きい課題を特定

1	非鉄金属資源の有効活用	7	人材の育成と活躍
2	気候変動	8	ステークホルダーとの対話
3	重大環境事故	9	地域社会との共存共栄
4	生物多様性	10	先住民の権利
5	従業員の安全・衛生	11	サプライチェーンにおける人権
6	多様な人材		

カーボンニュートラルにむけた中間目標とロードマップを発表（2023年12月26日）

- 2030年度削減目標：2015年度比38%以上削減(国内50%以上，海外24%以上)



【環境、地域社会に対する取り組み】

- ◆ CBNC は「2023 年鉱物産業環境大統領賞（PMIEA）」、「最優秀鉱山安全賞」第1位、「鉱業森林計画最優秀賞」第1位の計3つの賞を受賞
 - ◆ THPAL は「PMIEA」「鉱業森林計画最優秀賞」で CBNC に次ぐ第2位を受賞
- PMIEAはフィリピンの鉱物産業界において最も栄誉ある賞。
安全、社会貢献、生物多様性の保全等、両社の「責任ある操業」が認められた

【サプライチェーンにおける人権に対する取り組み】

- ◆ 責任ある鉱物調達
 - 金と銀 LBMA RGG/RGC認証取得を継続
 - コバルト 2021年よりRMI認証取得を継続
 - ニッケル 2023年よりRMI認証取得を継続
 - 銅 2023年よりRMI認証取得を継続



【統合報告書、サステナビリティレポートを発刊（日本語版8月2日、英語版9月30日）】

- ◆ ステークホルダーからの要請、改訂したGRIへの準拠、ICMM新指標対応で開示情報量を大幅増加

【投資家との対話実績（2023年度実績）】

- ◆ **IR活動などを通じた情報発信力強化とともに、対話で得られた貴重なフィードバックを経営に活かしながら、企業価値向上へとつなげる**
 - ✓ 代表取締役社長、取締役会長、社外取締役、執行役員
決算説明会、社長スモールミーティング、社外取締役ミーティング、国内外機関投資家（議決権行使担当、ESG担当を含む）との対話
 - ✓ IR担当役員＋担当部署、関係部門
決算説明会、国内外機関投資家、アナリスト等との個別対話：約220回
その他、個人投資家説明会、IR-Day、事業説明会、拠点説明会なども実施

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載されている将来の予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、市況、競合状況等、多くの不確実な要因の影響を受けます。

したがって、本資料のみに依拠して投資判断されまことはお控えくださいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料に関する著作権、商標権その他すべての知的財産権は、当社に帰属します。

住友金属鉱山株式会社

MINING THE FUTURE



住友金属鉱山

SUMITOMO METAL MINING

<https://www.smm.co.jp/>

